〈お問い合わせ先〉
西日本電信電話株式会社
総務部 CSR推進室

〒540-8511 大阪府大阪市中央区馬場町3番15号
TEL：06-4793-2141　FAX：06-4793-4852
E-mail：csr-w@west.ntt.co.jp
https://www.ntt-west.co.jp/csr/

本冊子の印刷における環境配慮等

本冊子の作成にあたっては、以下のような環境等への配慮を行っています。また、環境に配慮した原材料を使用していますので、不要となった際は、回収リサイクルにご協力ください。

用紙

Forest Stewardship Council®（森林管理協議会）で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC®認証紙を使用しています。

インキ

構成成分中の石油系溶剤を植物油等に置き換えて1%未満に抑えたインキです。

GPマーク

日印産連「オフセット印刷サービス」グリーン基準に定められた工程、事業者の取組みの基準に適合した事業者（工場等）であると認定された工場（GP認定工場）で製造され、同グリーン基準に定められた購入資材の基準に適合した資材で印刷製品を製造しています。

エコICTマーク

「エコICTマーク」とは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会が定めるシンボルマークです。電気通信事業者が適切にCO_2排出削減の取組みを自己評価し、その取組み状況に応じて「エコICTマーク」を表示し、適切に活動していることを広く公表することができます。NTT西日本は、エコICTマークの取組みに参加しています。

製本

リサイクルに配慮した接着剤（難細裂化EVA系ホットメルト）を製本に使用しています。

リサイクル

不要となった際は、古紙回収・リサイクルにご協力願います。

NTT西日本
あしたへ－with you, with ICT.

つなぐ。それは、ECO

NTT WEST GROUP

CSR REPORT 2020

NTT西日本グループ
CSR報告書 2020

NTT WEST GROUP

CSR REPORT 2020

NTT西日本グループ
CSR報告書 2020

会社概要（2020年3月31日現在）

名称	西日本電信電話株式会社 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE WEST CORPORATION	
本社所在地	〒540-8511 大阪府大阪市中央区馬場町3番15号	
設立年月日	1999年7月1日	
資本金	3,120億円	
株　式	会社が発行する株式の総数	2,496万株
	発行済株式の総数	624万株
	株主数	1人（日本電信電話株式会社）
従業員数	3,300人 ［内訳　男性：2,600人　女性：　700人］	
事業所	・本社 ・地域事業本部：関西・東海・北陸・中国・四国・九州 ・地域事業部（支店）：各府県に設置	

グループ会社（2020年7月1日現在）

西日本電信電話株式会社

●エンジニアリング・マーケティング・コンサルティング事業

- NTTビジネスソリューションズ（株）
  - NTT西日本ビジネスフロント（株）
  - （株）NTTビジネスソリューションズMCS
- （株）NTTマーケティングアクト
- （株）NTTフィールドテクノ
- （株）NTTネオメイト
- （株）NTTビジネスアソシエ西日本

●SI・情報通信処理分野

- NTTメディアサプライ（株）
- NTTスマートコネクト（株）
  - （株）メディアプラットフォームラボ
- NTTソルマーレ（株）
- （株）ジャパン・インフラ・ウェイマーク
- （株）NTTSportict

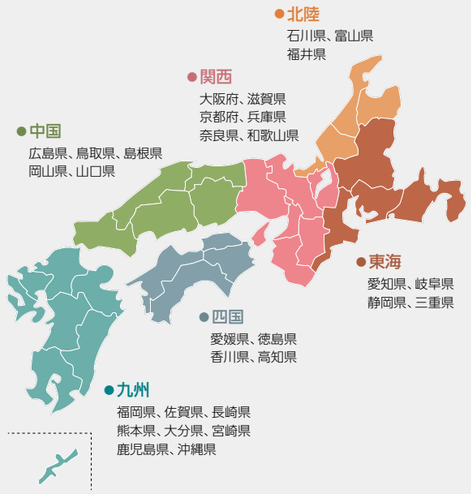
●不動産活用等分野

- （株）NTT西日本アセット・プランニング
- テルウェル西日本（株）
  - デルソル（株）
  - デルソル東海（株）
  - デルソル九州（株）
  - （株）電電広告
  - （株）広告通信社
  - （株）テルテック四国
  - （株）データプラス

●その他

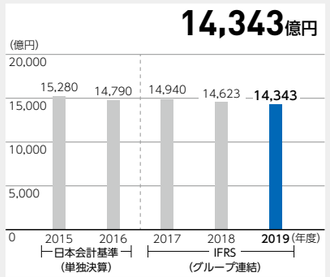
- （株）NTT西日本ルセント

サービス提供地域

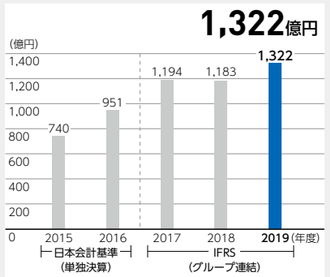


主要データ

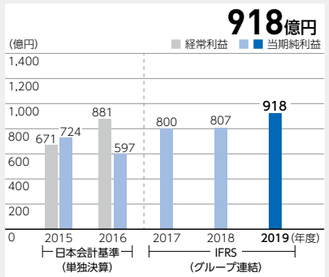
■営業収益



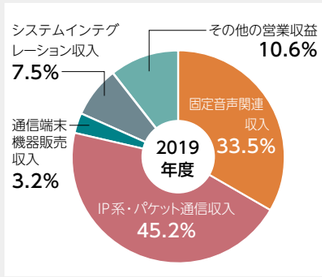
■営業利益



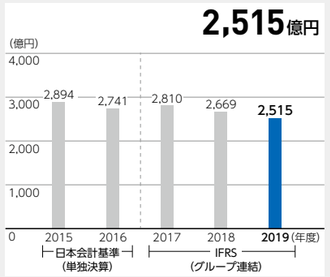
■経常利益／当期純利益



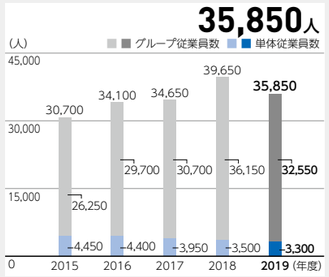
■営業収益の内訳



■設備投資額



■従業員数（集計範囲：NTT西日本およびグループ23社）



編集方針

本報告書は、NTT西日本グループにおけるCSRに関する取組みをステークホルダーの皆さまへ報告することにより、NTT西日本グループのCSRについてご理解いただき、コミュニケーションの環を広げることを目的に発行しています。CSRテーマとして「人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり」、「イノベーションの創出による豊かな社会づくり」、「環境と共生した社会づくり」、「いきいきと輝く社会づくり」、「コンプライアンスの徹底」を設定し、このテーマに沿った重要な情報を選定して、ステークホルダーの皆さまへ報告しています。
なお、各記事に関連するおもなSDGsのアイコンをそれぞれのタイトル部分に掲載しています。

参考にしたガイドライン

GRI「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016／2018」
環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」

対象範囲

基本的にNTT西日本、NTT西日本グループ23社（2020年7月1日時点）を対象とし、NTT西日本単体を示す場合は「NTT西日本」と表記しています。対象範囲が異なる場合は個別に記載しています。

対象期間

2019年4月1日 ～ 2020年3月31日
※ 2020年4月以降の活動も含みます

発行時期

2020年12月（次回：2021年秋を予定）

CONTENTS

1 会社概要／グループ会社／主要データ
2 サービス提供地域／編集方針

3 トップコミットメント

“ソーシャルICTパイオニア”として
地域社会の課題解決に貢献

5 幹部コミットメント
7 NTT西日本グループのCSR活動の考え方とSDGs
10 NTT西日本グループ CSR活動「視える化」指標
11 コーポレートガバナンスの強化
12 新たな生活様式を支えるNTT西日本グループの取組み
— 新型コロナウイルス感染症への対応 —

13 人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり

13 ｜特集｜ 災害発生時における被災地支援
14 通信サービスの安定性・信頼性確保
15 セキュリティ強化

16 イノベーションの創出による豊かな社会づくり

16 ｜特集｜スポーツ映像配信をとおして地方創生に寄与する新会社を設立
17 ビジネス営業の強化
21 新領域ビジネスの拡充・開拓
23 光顧客基盤のさらなる拡大

24 環境と共生した社会づくり

24 ｜特集｜温室効果ガス削減に向け再生可能エネルギーを導入
｜特集｜通信設備に関わるプラスチック等の削減を推進し「環境と共生した社会づくり」に貢献
25 環境経営の推進
26 脱炭素社会の推進
28 資源循環型社会の推進
28 生物多様性の保全

29 いきいきと輝く社会づくり

29 健康経営の推進
30 ダイバーシティの推進
31 働きがいのある職場の実現
32 安全労働の推進
32 人材育成
33 お取引先とのかかわり
33 社会貢献活動の推進

34 コンプライアンスの徹底

34 企業倫理の確立と徹底
35 人権の尊重
36 情報セキュリティ

トップコミットメント

“ソーシャルICTパイオニア”として地域社会の課題解決に貢献

～ニューノーマルな時代を拓き、SDGsへのさらなる貢献をめざして～

西日本電信電話株式会社
代表取締役社長
小林充佳

新型コロナウイルス感染症拡大による社会の変容 ーお客さまや社会の要請にお応えします－

私たちNTT西日本グループを取り巻く社会においては、「地域格差の是正」や「社会インフラ維持」、「少子高齢化に伴う労働人口減少への対処」など、さまざまな社会課題が顕在化しています。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大は世の中の常識や価値観を大きく変えました。人との接触を前提としないニューノーマルなライフスタイルへと変化し、個人消費の減速、企業の業績悪化など、社会的および経済的な影響を与えています。

私たちは、新型コロナウイルスの影響が続く中、重要通信の確保など指定公共機関として、お客さまのご要望にお応えしてきました。今後も、社員一人ひとりの安全と健康に留意しながら、ステークホルダーの皆さまや社会の要請にお応えするため、全社員一丸となり努めていきます。

「ソーシャルICTパイオニア」としてSDGsへのさらなる貢献をめざします

NTT西日本グループは、社会を取り巻く環境変化がもたらすさまざまな課題に対し、ICTを活用し解決する「ソーシャルICTパイオニア（地域のビタミン）」として社会の発展、SDGs（持続可能な開発目標）へのさらなる貢献をめざし、地域から愛され、信頼される企業に変革し続けます。

私たちは5つのCSRテーマ（「人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり」、「イノベーションの創出による豊かな社会づくり」、「環境と共生した社会づくり」、「いきいきと輝く社会づくり」、「コンプライアンスの徹底」）についてSDGsとの関連を意識し、社内の浸透に取り組んでいます。2020年度は、全社員が業務とSDGsの関係理解のため職場ディスカッションを実施するなど、社員一人ひとりが地域社会の一員としての「自覚」と「責任」を醸成する「インターナルブランディング」の推進も図っていきます。

「人・モノ・地域がつながる安心・安全」をお届けする、それが私たちの使命です

社会を支え、生活を守る重要なインフラを提供する事業者として、自然災害やサイバー攻撃にも強い情報通信サービスの提供に努めています。昨今、台風や大雨などの自然災害が多発しています。通信設備の強靭化やAIを活用したプロアクティブな災害対応[※1]により、被害の最小化と早期復旧を通じたレジリエントな社会[※2]づくりをめざしております。今年は「令和2年7月豪雨」により大きな被害が発生しました。早期に広域支援体制を構築するとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ、日常生活をいち早く取り戻すための通信設備復旧に総力をあげて取組みました。

また、Withコロナ／Afterコロナ時代には、継続的な事業運営のためのセキュリティ確保が、より一層重要になります。リモートとオンラインがますます社会の中に浸透していくなか、サイバー攻撃のような脅威に対応し、安心・安全で信頼性の高い通信サービスを提供していきます。これからも「つなぐ」、「まもる」という使命を果たし続け「人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり」を実現します。

「イノベーションの創出による豊かな社会づくり」に取り組んでいきます

私たちは、多様化・高度化するお客さまの要望・課題に対し、イノベーションを通じた新たな価値を創出していく必要があると考えています。自らのデジタルトランスフォーメーション（DX）などの業務効率化等を通じて生み出す強みを活かし、お客さまのDX実現を強力に推し進めております。また、地域のお客さまやパートナーの皆さまとより深く連携し、B2B2X型の課題解決を進めることでお客さまの事業目標達成などに貢献します。

具体的には、10の重点分野[※3]を通じた地域社会のスマート化への貢献をめざす「スマート10x」の推進や、西日本エリアのすべての支店長をプロジェクトオーナーとする「地域活性化推進活動（地域のビタミン活動）」を展開しております。また、2020年4月1日には、朝日放送グループホールディングスとスポーツ映像配信事業の新会社「NTTSportict」を設立し、映像を通じた地方創生に取り組んでおります。さらに、共創ラボ「LINKSPARK」を2019年の大阪に続き、2020年10月には名古屋に開設しました。このような取組みを通じ、地域社会の発展に貢献していきます。今後も、私たちは「イノベーションの創出による豊かな社会づくり」に取り組んでいきます。

環境負荷ゼロ社会を実現し、「環境と共生した社会づくり」に貢献します

持続可能な社会を構築するには、地球規模の環境問題に対する取組みが必要です。私たちは、2019年、脱炭素社会の推進、資源循環型社会の推進、生物多様性の保全を3つの重要課題とする「NTT西日本グループ環境宣言」および「NTT西日本グループ環境目標」を策定しました。

脱炭素社会の実現に向けて、通信事業のエネルギー効率向上と社用車のEV化を推進するとともに、再生可能エネルギー由来の電力導入を進めています。また、資源循環型社会の観点では、建設廃棄物の最終処分率を改善し、リサイクル率向上に向けて取り組んでいます。さらには、生物多様性保全に向け、「みどりいっぱいプロジェクト」として年間1万人を超えるグループ社員やその家族が参加する植樹や里山保全などの自然保護活動を実施しています。

今後においても、NTTグループの新たな環境エネルギービジョン「環境負荷ゼロ」の実現と気候変動をはじめとする地球環境問題の解決に向け、グループ総力をあげて「環境と共生した社会づくり」に貢献していきます。

「いきいきと輝く社会づくり」「コンプライアンスの徹底」を通じ、企業としての社会的使命を果たします

社会の課題解決に貢献する企業の実現に向け、その要となるのは「人」です。安全労働の推進に加え、健康意識を高めることや健康行動を組織的に実施することで、一人ひとりの社員が元気に働くことができる職場環境をめざし、全社をあげて取り組んでいます。また、私たちは、社員の多様な能力やアイデア・価値観などを活かす「ダイバーシティ＆インクルージョン」を推進するとともに、「社内ダブルワーク（社員の能力や希望を活かした業務へのチャレンジ）」をはじめとしたさまざまな制度およびテレワーク実施環境の整備などの「働き方改革」にも取り組んでいます。

「コンプライアンスの徹底」については事業活動の基盤として、経営上の最重要課題と位置づけています。しかしながら、いまだ不正・不祥事の根絶には至っていないことから、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待と信頼に応え続けるべく、全社員のコンプライアンス意識のさらなる徹底に努めていきます。

持続可能な社会の実現に向けて、ステークホルダーの皆さまと歩み続けます

ニューノーマルな時代においては、企業のあり方もより社会への貢献に重点を置くことが求められています。今後、スマート化を望む社会の中で、ICTは無限の可能性を秘め、お客さまのお力になれると思います。

私たちは、持続可能な社会の実現に向けて、ステークホルダーの皆さまとの共生・成長により「ソーシャルICTパイオニア」として地域社会の課題解決に貢献していきます。

皆さまにおかれましては、引き続きNTT西日本グループにご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

※1 プロアクティブな災害対応：被災予測等に基づき初動を強化し、迅速な災害対応を行うこと
※2 レジリエントな社会：回復性に優れ、災害に強い社会のこと
※3 10の重点分野：インフラ・エネルギー、タウン、モビリティ、フード、アグリs、ファクトリー、ライフ、ワーク、ラーニング、ヘルス・メディカル

幹部コミットメント

イノベーションの創出による豊かな社会づくり

For the affluent society by innovation

コンプライアンスの徹底

For thorough compliance, faith and fairness

関連するおもなSDGs

パートナーの皆さまとの価値共創と健全な企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献

代表取締役副社長
アライアンス営業本部長 CSR推進委員長　**坂本 英一**

NTT西日本グループは、企業や自治体の皆さまが抱える課題に対し、さまざまなソリューションを提供するとともに、カスタマセントリック（顧客中心）なデータを活用したビジネスモデルへの変革を図っています。お客さまのご要望に応えるグループ内外の商材を組み合わせたBPO※1サービスの提供等によりビジネス営業を強化しています。また、スマート10xの創出に向けて、ローカル5Gに関する共同実験（スマートファクトリー）や、新たなカルチャーに寄与するVRサービスの提供（スマートライフ）等、新領域ビジネスの拡充・開拓を図っております。このような取組みを通じ、お客さまの事業目標達成に貢献していきます。

さらに、新型コロナウイルスの感染拡大によるリモート化・オンライン化の進展に伴い、事業基盤である光アクセスサービスへの需要が高まっています。パートナーの皆さまとのコラボレーションを通じたB2B2Xモデルの推進により、1,000万契約の早期実現をめざし取り組んでいきます。

これらの事業運営を進めていくためには、デジタル人材の育成を強化し、下支えするDXを加速させていきます。同時に、働き方や業務変革・生産性向上等に資するサービス提供等、私たちが有するノウハウ・技術を活用することで、お客さまのDX推進をサポートしていきます。

私たちは、技術開発等を通じたイノベーションの創出により、パートナーの皆さまとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

このように、NTT西日本グループがパートナーの皆さまと価値を共創し、お客さまのご期待に応え続けていくためには、事業活動の基盤であるコンプライアンス徹底が何より重要です。全社員に対しコンプライアンスの重要性を伝え、各種研修や啓発活動等を繰り返し行うことにより、コンプライアンス意識のさらなる徹底を図っていきます。さらには、高い倫理観に根差した健全な企業活動を通じて、お客さまやパートナーの皆さまから信頼される企業として、社会的使命を果たしていきます。

イノベーションの創出による豊かな社会づくり

For the affluent society by innovation

関連するおもなSDGs

ICT利活用で社会の課題解決および新たな価値の創造に貢献

代表取締役副社長 ビジネス営業本部長　**上原 一郎**

ビジネス営業分野において、当社のお客さまである地方自治体さまによる行政活動、法人のお客さまによる事業活動は、いずれも社会課題の解決に密接に結びついています。当社は皆さまとともに最先端のICTを活用した価値創造に継続的に取組み、SDGsが示す持続的な社会の実現に貢献していきます。

高度経済成長期より続いてきたインフラ整備による課題解決、その後、爆発的に拡大したデジタル処理による課題解決だけではなく、実世界とサイバー世界の相互連携（CPS※2）がいま求められています。ネットワークは物理インフラとしてのリアルな面と、データ流通基盤としてのデジタルの両面を持ちます。当社はネットワーク事業者として培ってきた地域密着の構築・運用といったリアルな強み、あるいはクラウド基盤・サイバーセキュリティ対策・AIといったデジタルな強みを発揮しながら、地域の皆さまとの密接なコミュニケーションを通じた地域活性化の取組みを推進し、社会の課題解決および新たな価値の創造に貢献していきます。

※1 ビジネス・プロセス・アウトソーシング　※2 サイバー・フィジカル・システム

人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり

For safe and secure society, connecting people, things and community

関連するおもなSDGs

現場力・地域密着力に基づく高品質で盤石な情報通信インフラ構築を通じた安心・安全な地域の社会づくりに貢献

常務取締役 設備本部長　**岸本 照之**

NTT西日本グループは、現場力・地域密着力を磨き、高品質で安定した通信サービスを提供できる情報通信インフラを構築し、安心・安全な社会づくりに取り組んでいます。Withコロナ／Afterコロナ時代を迎え、ICT活用の拡大に伴いサイバー攻撃のリスクが高まり、情報通信インフラの安全性確保には、高度なセキュリティを備えたネットワークの構築が最重要課題です。今年延期された東京オリンピック・パラリンピック等の国際イベントの開催にあたっては、情報通信インフラ整備とセキュリティ対応が要請されることから、あらゆる脅威に対応できるネットワークの構築と人材の育成・確保に継続して取組みます。

また、「令和2年7月豪雨」等の大きな災害で、通信インフラが損傷した際、「人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり」を使命とし、新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ、早期サービス復旧に全力を尽くしました。今後もプロアクティブなり障状況の予測、災害発生後のレジリエントな対応により、さらなる復旧の早期化に努めていくとともに、あらゆる災害を想定したより強靭な設備づくりをめざし、安全作業の推進にも取り組んでいきます。

情報通信インフラは当たり前に存在しているからこそ、それを支える私たちの責任は重いと考えており、今後も指定公共機関として、より高品質で盤石な情報通信インフラ整備に尽力していきます。

環境と共生した社会づくり

For the society in harmony with the environment

関連するおもなSDGs

ICTサービスにより環境負荷ゼロ社会を実現し、「環境と共生した社会づくり」に貢献

技術革新部長　**守谷 正人**

2019年、私たちは、温室効果ガスの削減を主とする「NTT西日本グループ環境宣言」および「NTT西日本グループ環境目標」を策定し、脱炭素に向けて温室効果ガスの排出を2050年までに半減（対2010年度比）することを目標に掲げました。これまで電力使用量の削減やEVへの車両変更の取組みにより2019年度の温室効果ガス削減目標を達成することができました。また、NTTグループの新たな環境エネルギービジョン「環境負荷ゼロ」に対する取組みとして、一部ビルにおいて電力のグリーン化を推進しており、2030年度までに30%の電力のグリーン化を進める予定です。今後は、気候変動をはじめとする地球環境問題の解決、および、さらなるICTサービスの効果的な活用により環境負荷ゼロ社会を実現し、グループ総力をあげて「環境と共生した社会づくり」に貢献していきます。

いきいきと輝く社会づくり

For lively and vibrant society

関連するおもなSDGs

健康経営の推進および人材の多様性を活かしたイノベーションを通じ「いきいきと輝く社会づくり」に貢献

取締役 人事部長　**炭谷 正樹**

NTT西日本グループでは、女性、障がい者はもとより、全社員が主役となって内面的な「ちがい」を価値として業務や経営に活かせるよう、「多様な人材の活躍」「多様な働き方の実現」「組織風土づくり」に取り組んでいます。

Withコロナ／Afterコロナのニューノーマル時代を迎えた今、“時間や場所にとらわれない多様な働き方”を一層推進していく必要があります。その実現に向け、新たな働き方を支える環境やしくみをつくり、「一人ひとりが“自分らしく”チャレンジできる会社づくり」を加速させることで、社員の多様な能力やアイデア、価値観などを活かしたダイバーシティ＆インクルージョンを推進していきます。

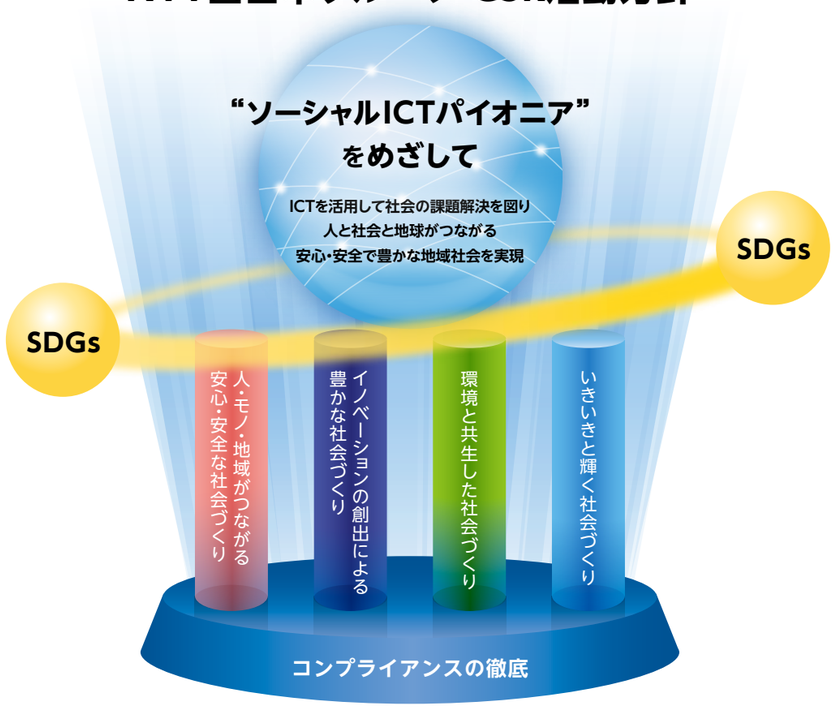
その基盤となるのは社員とその家族の健康です。 NTT西日本グループは、社員一人ひとりが意欲と活力を高めながら、健康でいきいきと働くことができる環境の実現に向けて、社員とその家族の健康の保持・増進を通じて、働きがいを持ち、創造性を発揮できるよう「健康経営」を推進していきます。

今後も、社員一人ひとりが心身ともに健康で、自律的にチャレンジできる環境づくりと、多様性を活かしたイノベーションにより、社会に新たな価値を提供し、地域における「いきいきと輝く社会づくり」を牽引していきます。

NTT西日本グループの CSR活動の考え方とSDGs

NTT西日本グループは「ICTが社会の課題解決に重要な役割を担っている」という考えのもと、SDGs（持続可能な開発目標）の動向も踏まえ、CSR活動方針を策定しています。具体的には、「人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり」、「イノベーションの創出による豊かな社会づくり」、「環境と共生した社会づくり」、「いきいきと輝く社会づくり」、「コンプライアンスの徹底」の5つのCSRテーマと、これに基づくCSR重点活動項目を設定し、CSR経営を推進しています。CSR活動方針は、NTT西日本グループが「ソーシャルICTパイオニア」として地域社会の課題解決に貢献していくうえで指針となるものであり、グループの事業活動の根幹をなす「NTTグループCSR憲章」および「西日本スピリッツ」に基づいています。

NTT西日本グループ CSR活動方針



SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015年に国連総会で採択された「2030年に向けて国際社会が持続可能な開発のために取り組むべき17の目標」です。NTT西日本グループの「社会の課題解決をめざす」という事業方針そのものがSDGsの理念と重なっていることから、日頃の事業活動を通じてSDGsを積極的に推進し、社会の持続的発展に貢献していきます。

NTTグループCSR憲章

CSRメッセージ

私たちNTTグループは、“Your Value Partner”として、事業活動を通じた社会課題の解決に取組み、人と社会と地球がつながる安心・安全で持続可能な社会の実現に貢献します。

CSRテーマ

人と社会のコミュニケーション

私たちは、社会の持続的発展のため、お客さまのデジタルトランスフォーメーションをサポートすることにより、現在生じている国内外のさまざまな社会的課題に加えて、今後の技術革新の結果もたらされる新たな社会的課題の解決にも取組み、より豊かでスマートな社会の実現に貢献します。

人と地球のコミュニケーション

私たちは、グループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの利活用による社会全体の環境負荷低減に取組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。

安心・安全なコミュニケーション

私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、社会的・倫理的な課題の克服に真摯に取組み、情報セキュリティの確保や災害・サイバー攻撃にも強い安心・安全なコミュニケーション環境を提供します。

チームNTTのコミュニケーション

私たちは、“チームNTT”として、さまざまなパートナーの皆さまとともに高い倫理観と人権意識を持って事業に取組み、ダイバーシティを尊重した働きやすい職場環境の整備や個の成長に努め、豊かな地域社会づくりに貢献します。

（2019年5月24日改定）

西日本スピリッツ

西日本スピリッツ

1.［主体］	**私たちNTT西日本グループは**
2.［闘う武器］	**技術と知恵で**
3.［闘うフィールド］	**世界に広がる情報流通の**
4.［めざす状態・目標］	**エクセレントカンパニーをめざします**

行動指針

［お客さま第一］	『姿勢』はお客さま第一
［個］	『原点』は『個』の自立
［知恵］	『使うべき』は知恵
［コミュニケーション］	『推進力』はコミュニケーション
［革新］	『成長』は日々革新
［プロフェッショナル］	『めざす』はプロフェッショナル

行動規範

［1］お客さまへ	私たちは、お客さまのプライバシーを尊重して、お客さまの情報を責任を持って管理し、また、お客さまに対して、誠意を持って対応します。
［2］株主へ	私たちは、株主の期待に応えられるように、信頼される会計手続きに基づき、経営状況を適時・適切に公開します。
［3］取引先へ	私たちは、取引先の選定は価格・品質・サービス等を基準に行い、取引先と誠実に対応します。
［4］社員として	私たちは、情報流通を業とする立場として、法律と会社のルールを遵守し、人権を尊重します。
［5］社会の中で	私たちは、地域社会の一員として、常に環境問題に配慮して、社会への貢献に努めます。

CSRメッセージ

“ソーシャルICTパイオニア”をめざして

私たちNTT西日本グループは、ICTを活用して社会の課題解決を図るとともに、事業活動により生じる環境や社会への影響にも対処し、社会の持続的発展や人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな地域社会の実現に貢献します。

CSRテーマ		関連するおもなSDGs
人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり For safe and secure society, connecting people, things and community	私たちは、あらゆるモノや人がつながるIoT、AI、ビッグデータ社会において、生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、高品質で災害やサイバー攻撃にも強いサービスの提供により、安心・安全な地域社会づくりに貢献します。	4 9 11
イノベーションの創出による豊かな社会づくり For the affluent society by innovation	私たちは、社会の持続的発展のため、社会の課題※1解決に向けたさまざまなソリューション、それを支える光サービスの拡大等を通じ、イノベーションを創出し、豊かな社会づくりに貢献します。	2 3 4 8 9 11 12 14 17
環境と共生した社会づくり For the society in harmony with the environment	私たちは、自らの環境負荷の抑制に努めるとともに、ICTの提供を通じて、地球規模での環境問題※2の解決に努め、環境と共生した社会づくりに貢献します。	6 7 11 12 13 14 15
いきいきと輝く社会づくり For lively and vibrant society	私たちは、社員とともに、安全労働、健康経営、ダイバーシティの推進、働きがいのある職場の実現、社会貢献活動の取組み等により、企業の社会的使命を果たし、いきいきと輝く社会づくりに貢献します。	1 2 3 4 5 8 9 10 11 16
コンプライアンスの徹底 For thorough compliance, faith and fairness	私たちは、法令遵守の徹底や高い倫理観、人権意識に基づく企業活動の実践により、社会から信頼され続ける企業として、社会的使命を果たしていきます。	5 8 9 10 12 16

※1 地方創生・教育・防災・観光・健康等さまざまな分野　※2 脱炭素社会、電力使用量の削減、資源循環型社会、生態系の保全等

CSR推進体制

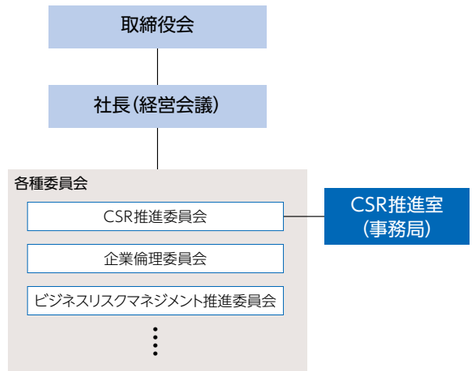
NTT西日本グループでは、CSR活動を経営そのものととらえ、代表取締役副社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置し、各種委員会とも連携を図りながら組織横断的な体制を整えています。

CSR推進委員会は、半期に1回定期的に開催する他、必要に応じて適宜開催し、CSR経営を議論する重要な協議体として位置づけています。

また、本委員会の事務局は、NTT西日本総務部のCSR推進室が担当しています。社内に対しては、CSR活動の推進や啓発、活動状況の取りまとめ等を行い、社外に向けてはCSR報告書等による情報発信の役割を担っています。

さらに、各現場に即したCSR活動を行える体制とするため、NTT西日本グループ各社にもCSR推進者を配置し、全社で連携を図っています。

■CSR推進体制



「VI&KAIZEN推進フォーラム 2020 ONLINE」の開催

NTT西日本グループは、2020年11月24～26日にVALUE Innovation活動※1とKAIZEN活動※2のさらなる推進に向けて「VI&KAIZEN推進フォーラム 2020 ONLINE(以下、フォーラム)」を開催しました。従前、集合形式で開催していましたが、2020年度は新型コロナウイルスの影響を考慮しオンラインでの開催となりました。

フォーラム当日は、各ワーキンググループの施策に関する取組みの振り返りや導入加速に向けた課題解決の議論、KAIZEN優良施策の発表や水平展開に向けた議論等を行いました。

また、今回は新たにSDGsに関するプログラムを開催しました。自社がSDGsに取り組む意義等に関する「幹部講話」やSDGsの基本・社会動向等を理解する「有識者講演会」、職場におけるSDGsに関する取組みの「優良事例発表会」を行いました。これらの取組みを通じて、全社員が「業務とSDGsのつながり」「SDGsへの貢献」について理解を深める機会となりました。

今後も、社員一丸となってVALUE Innovation活動とKAIZEN活動の取組みを加速させるとともに、SDGs／持続可能な社会の実現をめざして取り組んでいきます。

オンライン会議の様子

優良事例発表会

※1 新中期経営戦略の実現に向けた、現業にとらわれないあるべき姿や新たな視点によるプロセス改革・顧客価値創造をめざす本社ワーキンググループ主導の活動

※2 現場で発生する課題に対して各現場で改善策を立案し、優良施策を水平展開する現場主導の活動

NTT西日本グループ CSR活動「視える化」指標

NTT西日本グループは、2010年度からCSR活動における取組み達成レベルを推し量るための指標として「視える化」指標(KPI)を設定し、「CSR重点活動項目」に併記しています。特に事業と関係性の深い「視える化」指標に絞り込みを実施するとともに、各種目標とSDGsとの関連づけを行い、CSR経営を推進することとしています。

CSR重点活動項目	「視える化」指標		2019年度目標	2019年度実績	2020年度目標	関連するおもなSDGs
人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり						
通信サービスの安定性・信頼性確保	高品質で安定した通信サービスの確保	①重大故障発生件数 ②安定サービス提供率	①0件 ②99.9%	①0件 ②100.0%	①0件 ②99.9%	9 11
	地域に密着した災害復旧の取組み	自治体等との災害対策訓練等の実施件数	—	303件	—	
セキュリティ強化	セキュリティ強化に向けた取組み	セキュリティ人材数(SA・Aレベル)	累計570人以上	累計647人	累計600人以上	4 9
イノベーションの創出による豊かな社会づくり						
ビジネス営業の強化	ビジネス営業強化に向けた取組み	ICT活用により自治体・企業と連携した地域活性化等につながる活動件数(報道発表ベース)	—	29件	—	8 9 11
新領域ビジネスの拡充・開拓	新領域ビジネスの拡充・開拓に向けた取組み	新領域ビジネスにおけるサービスリリース数(報道発表ベース)	10件	5件	10件	
光顧客基盤のさらなる拡大	光顧客基盤の拡大	①光サービス契約数等 ②コラボ事業者協業数	①純増20万回線(2019年度) 契約数1,000万回線(2025年度まで) ②対前年度比増	①純増22.1万回線 契約数942万回線 ②567社(対前年度+14社)	①純増25万回線(2020年度) 契約数1,000万回線(2025年度まで) ②対前年度比増	9 11
	お客さまの声を踏まえたサービス改善	ウィズカスタマー活動における改善件数	対前年度比増	43件(対前年度+9件)	対前年度比増	
環境と共生した社会づくり						
脱炭素社会の推進	温室効果ガスの排出削減	温室効果ガス排出量の削減率	2010年度比50%以上削減(2050年度)	2010年度比27.4%削減	2010年度比50%以上削減(2050年度)	13
	サービス提供を通じた社会の環境負荷低減	NTTグループソリューション環境ラベル取得数	1件	2件	1件	
	事業のエネルギー効率化に向けた取組み【EP100】	通信事業の電力効率	2017年度比2倍以上(2025年度)	2017年度比：1.6倍 2013年度比：7.8倍	2017年度比2倍以上(2025年度)	7 13
	社用車のEV化率【EV100】	社用車EV化率	50%(2025年度) 100%(2030年度)	1.47%	50%(2025年度) 100%(2030年度)	
資源循環型社会の推進	資源循環利用の推進	廃棄物の最終処分率	1%以下	1.22%	1%以下	12
		機器リユース率	90%以上	91.3%	90%以上	
生物多様性の保全	みどりいっぱいプロジェクトの推進	みどりいっぱいプロジェクト活動者数	10,000人以上	12,971人	—	6 13 14
		みどりいっぱいプロジェクト活動府県(2020年度新目標)	—	—	30府県	15 17
いきいきと輝く社会づくり						
安全労働の推進	労働災害の根絶	労災事故の発生件数(社員の労災、設備工事中の事故)	0件	1件	0件	
健康経営の推進	社員の健康維持に向けた取組み	非喫煙率	79.0%以上	82.7%(2019年12月現在)	—	3 8
		特定保健指導対象者率(2020年度新目標)	—	—	17.5%以下	
		特定保健指導完了率	31.0%以上	42.9%(2019年3月現在)	37.0%以上	
ダイバーシティの推進	女性活躍に向けた取組み	女性管理者比率	5.4%以上	5.8%	目標達成率100%以上	5
		リーダー層における女性比率(2020年度新目標)	—	—	目標達成率100%以上	
	障がい者雇用促進に向けた取組み	障がい者雇用率	2.2%以上(法定雇用率) 2.35%以上(除外率除く)	2.82%(2019年6月現在)	2.39%以上(除外率除き)	8 10
働きがいのある職場の実現	働きがいのある職場づくりに向けた取組み	ダイバーシティアンケート得点(働きやすさ2指標、働きがい2指標の平均)	対前年度比増	2.85点(対前年度+0.02点)	対前年度比増	8
社会貢献活動の推進	イベント・ボランティア活動等への参加	社会貢献、ボランティア活動等の参加率	対前年度比増	106.4%	対前年度比増	16 17
コンプライアンスの徹底						
法令遵守の徹底、高い倫理観、人権意識に基づく企業活動の実践	セキュリティ意識の醸成、人権の尊重、コンプライアンス遵守に向けた取組み	①情報セキュリティ研修受講率 ②人権啓発研修受講率 ③CSR・コンプライアンス研修受講率	①全対象者受講 ②全対象者受講 ③全対象者受講	①全対象者受講 ②全対象者受講 ③全対象者受講	①全対象者受講 ②全対象者受講 ③全対象者受講	10 16

コーポレートガバナンスの強化

社会からの信頼に応え、CSRを経営の根幹に据え、継続的に企業価値を高めていくためには、コーポレートガバナンスを有効に機能させることが重要です。そこで、経営の効率性を高め、すべてのステークホルダーからの信頼に応えられる透明性と健全性そして遵法性を確保することを目的に、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

取締役会と経営会議

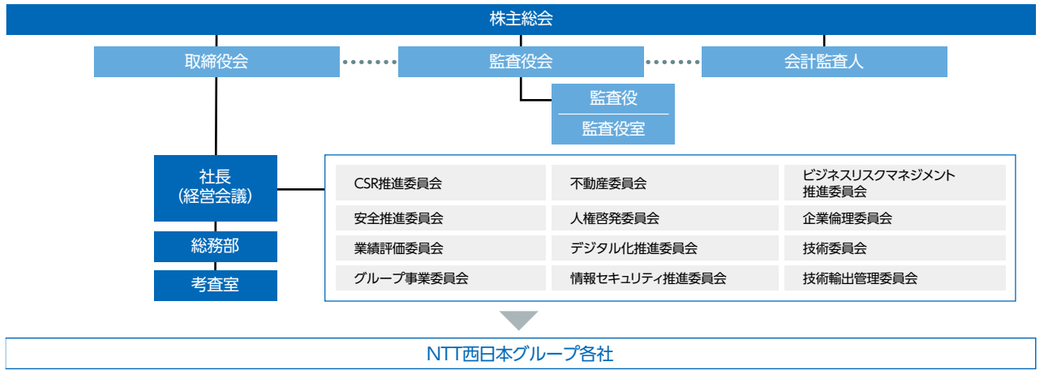
取締役会は会社の重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する役割を担っています。取締役会は16人で構成し（2020年12月1日現在）、毎月1回程度開催しています。経営会議は、事業の基本方針、その他経営上の重要事項について議論・審議を行い、会社経営の基本戦略を策定し、その円滑な遂行を図ることを目的としています。

また、会社の経営上、重要かつ組織横断的な経営課題について必要な検討を行う機関として、経営会議の下に委員会を設置しています。

監査役会

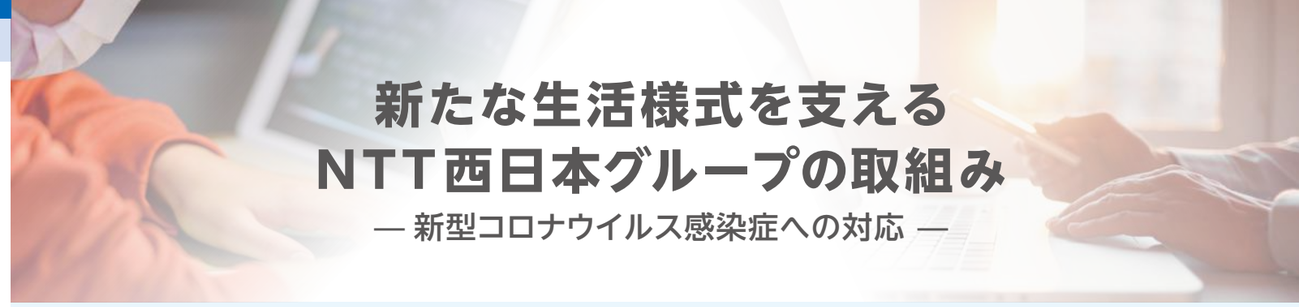
3人の監査役（うち社外監査役2人）が取締役会から独立した機関である監査役会を構成し（2020年12月1日現在）、各監査役は取締役会等の重要な会議への出席や実地調査を通じた取締役の職務の執行状況等に関する監査を行うとともに、会計監査人、内部統制部門、子会社の監査役との連携を図り、監査の実効性を確保しています。また、監査役の業務をサポートする専任組織として監査役室を設置しています。

■コーポレートガバナンスの体制



■おもな委員会一覧

経営会議	CSR推進委員会	事務局：総務部	設置目的：NTT西日本グループトータルのCSRに関する基本方針策定、活動の推進、全社横断的課題等を検討する。
	ビジネスリスクマネジメント推進委員会	事務局：総務部	設置目的：社内外から発生する企業活動を阻害するリスク、会社の信用を失墜させるリスク等に対し、予防・早期発見・迅速かつ的確な対応を図る。
	安全推進委員会	事務局：人事部	設置目的：NTTグループ横断的な安全対策の検討および安全推進のための必要な措置を行う。
	人権啓発委員会	事務局：人事部	設置目的：人権・同和問題等の人権に関わる基本的取組みについて検討する。
	企業倫理委員会	事務局：総務部	設置目的：NTTグループ全体での企業倫理確立に向けた取組みとして、不正・不祥事を起こさない高い倫理観の醸成を図る一方、不正・不祥事の早期発見、公明・正大かつ迅速な調査・対処を通じ再発防止に努める。



新たな生活様式を支える NTT西日本グループの取組み

― 新型コロナウイルス感染症への対応 ―

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延を受け、社会環境は急速な変容を遂げつつあります。NTT西日本グループは、企業の責務として、感染拡大を可能な限り抑制し、お客さまの安全・従業員の健康を確保のうえ、指定公共機関として、通信の確保等に向け、持続的・安定的な通信サービスの提供・維持に努めています。

また、変わりゆく価値観や生活様式の中で、お客さまや社会のご要望に応え、多様なICTソリューションの提供に取組み、パートナーの皆さまとともに地域社会の課題解決に貢献していきます。

お客さまへの支援

新型コロナウイルス感染症の拡大により、人々を取り巻く環境は激変しました。

感染拡大を抑制する観点から企業では従業員の働き方の急激な変革を余儀なくされ、テレワークの導入が一気に進みました。その一方で、導入に際して課題に直面している企業も多く、NTT西日本は企業向けに相談窓口を設置するとともに、導入サポートに取り組んできました。自宅等での高セキュリティのリモート接続とその環境整備、ビジネスチャットを用いた遠隔会議、スマートフォンの内線化、従業員の勤怠管理等の支援がその代表例です。

同様に、教育現場でもリモートやオンラインのニーズが急速に高まりました。とりわけ対面授業の再開まで時間を要した大学では重要課題となり、各学校と連携してWeb配信等を活用した遠隔受講の環境整備をサポートする等、学生の学業継続を後押ししました。

一方で、リモート化・オンライン化の進展に伴い、増加したデータ通信トラフィックに対しては、十分なネットワーク容量を確保し、新しい生活様式において重要性を増した通信基盤を下支えしています。また、企業・学校・地方自治体が社会情勢の変化に柔軟に対応し、さらなる発展を遂げられるよう、ICTを活用した各種支援サービスの提供期間の延長、一部無償化等の措置も講じています。

今後も、NTT西日本グループは、社会の変化に機敏に対応し、ICTを活用したこれからの働き方のお手伝い等、お客さまのお役に立つための取組みを進め、地域社会のお困りごとの解決に貢献していきます。

おもな支援策

- テレワークの導入支援および相談窓口設置
- 高等教育機関と連携した遠隔受講の環境構築支援
- ICTを活用した各種支援サービスの一部無償化
- データ通信トラフィックへの対応
- ご利用料金の支払い期限延長

感染拡大防止に向けた対策

新型コロナウイルスの感染拡大を可能な限り抑制し、お客さまの安全・従業員の健康を守るのは、企業としての責務です。持続的・安定的な通信サービスを維持・提供するためにも、NTT西日本グループは2020年3月に設置した対策本部を中心に、社内外で対策を徹底し、全社をあげて感染防止に努めています。

社員へのおもな対策措置

- 全社員への注意喚起および基本対策（マスク常時着用、手洗い等）の徹底
- テレワーク（在宅勤務〈サテライトオフィスの活用含む〉）や時差出勤（フレックスタイム制）の積極的な活用
- 電話会議・Web会議の積極活用
- 体調不良時の出社見合わせと専門機関への相談・受診の徹底
- 宴席等の開催・参加の抑制と参加時の三密回避の徹底

職場環境へのおもな対策措置

- ビル入館時・職場入室時用の消毒薬等の配備
- 社屋通用口でのサーモカメラによる検温
- ドアノブやエレベータボタンの消毒、必要に応じた特別清掃の実施
- 居室内における感染防止対策の強化（飛沫感染防止シートの整備）

人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり

私たちは、あらゆるモノや人がつながるIoT、AI、ビッグデータ社会において、
生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、高品質で災害やサイバー攻撃にも
強いサービスの提供により、安心・安全な地域社会づくりに貢献します。

特集 災害発生時における被災地支援

NTTグループのアセットを活用した被災地支援

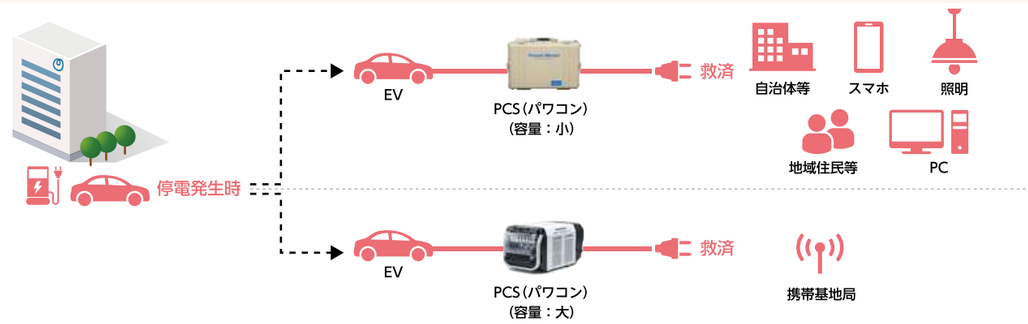
広域・長期・大規模化する自然災害により、地域社会の持続的なライフラインの確保が脅かされています。こうした状況下、NTTグループは従来からの災害対応の強化に加え、グループ内で保有する経営資源（人・モノ）を「新たな価値」として被災地に提供する取組みを推進しています。

その1つがEV（電気自動車）の活用で、NTT西日本グループにおいても広域停電が発生した自治体等にEVを電源として提供するとともに、モバイルキャリアの基地局に派遣し、迅速な復旧に貢献する体制を構築しています。また、被災地に「NTT西日本よろず相談窓口」を設置し、社員が現地に赴いてお客さまの通信に関するお困りごとを伺い、解決策を提案するしくみを整えています。「令和2年7月豪雨」では、甚大な被害を受けた熊本県人吉市に窓口を設置しました。引き続き自然災害対策の充実を図り、「人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会」の支えとなるよう努めていきます。

電気自動車による電力支援

よろず相談窓口ブース

● ライフライン確保に向けた電力支援の活用イメージ



CSR重点活動項目

通信サービスの安定性・信頼性確保

基本的な考え方

NTT西日本グループは「通信サービスとは、人と人、人と社会をつなぐためになくてはならないもの」と考えています。社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、災害にも強い情報通信サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心と信頼を提供しています。

高品質で安定した通信サービスの確保

お客さまが常に安心してサービスをお使いいただけるよう、24時間365日、通信サービスを監視するネットワークオペレーションセンターでは、リアルタイムに通信サービスの状況を一元的に監視・制御するとともに、予期せぬトラブルが発生した際にも迅速かつ的確に回復措置がとれるよう努めています。また、障害検知から復旧の自動化等、ICT活用によるプロアクティブな運用をめざしていきます。

サービス品質向上に向けた取組み

サービス品質の向上に向けて、故障の未然防止や早期サービス回復に努めています。故障の未然防止については、通信装置のパフォーマンスを日々チェックし、故障の予兆段階で速やかに対処を行っています。早期サービス復旧については、故障原因等を踏まえた手順見直しや、さまざまな事態を想定した故障対応の訓練を繰り返し行っています。また、2006年に発生したひかり電話大規模故障から学んだ教訓を忘れないために、毎年10月の約1カ月間を「サービス品質向上強化月間」としていましたが、2020年度はサービス品質向上とSDGsの取組みを関連づかせ、9月18日から10月31日までを「ソーシャルICTパイオニア推進月間」として、活動を実施しました。これからもお客さまや地域の皆さまが抱える課題に対してどのようにサポートできるかを個々人や各職場担当が一緒に考え、意識を高めていくとともに、具体的な行動につなげていくための職場議論を実施することで、さらなるサービス品質向上に取り組んでいきます。

NTT西日本グループの情報通信インフラ

大小さまざまな島で形成される日本列島には、人の住む離島が421島あり、そのうちの8割強が西日本エリアにあります。NTT西日本グループでは、これらの島と島、島と本土の間の通信サービスを提供するため、約4,565kmにもおよぶ海底ケーブルを敷設し、日常の点検から故障修理に至る保守業務までを一貫して行っています。

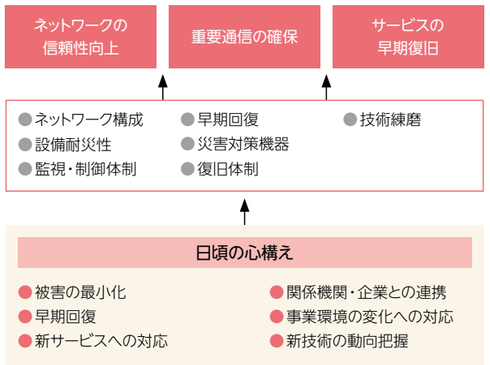
■とう道（通信ケーブル用地下トンネル）	■電柱	■海底ケーブル
245km	617万本	4,565km
■管路	■通信ケーブル	
33万km	105万km	

（2020年3月時点）

NTT西日本グループの災害対策方針

災害への対策は、情報通信サービスを提供する企業として重要な役割の1つです。NTT西日本グループでは、以下の基本方針のもと、災害に強い通信設備の構築、万一の被災時における重要通信の確保および早期復旧を図る等、災害対策に取り組んでいます。

■災害対策方針



ネットワークの信頼性向上

予期せぬサービス障害や自然災害等が発生した場合でも、通信ネットワークを確保できるよう対策を講じています。たとえば、ネットワーク機能の冗長化や設備の耐震性向上、監視・制御体制の強化等、信頼性向上に取り組んでいます。

重要通信の確保

災害時の通信確保

NTT西日本グループは、災害等の発生によって連絡が取りづらい場合、安否情報をより確実に円滑に確認できる手段として、「災害用伝言ダイヤル(171)」、インターネットを利用した「災害用伝言板(web171)」を提供しています。2019年度は、合計327,924件※のご利用がありました。より多くの方にご利用いただけるよう、「毎月1日および15日」、「正月三が日」、「防災とボランティア週間」、「防災週間」に体験利用期間を設け、ご利用者さまの円滑で確実な利用をめざしています。

※ NTT東日本・NTT西日本の合算値

災害時の通信手段としての公衆電話

災害救助法の適用が想定される大規模災害によって、交通機関の遮断等の社会的混乱が発生し、関係事業者における固定電話および携帯電話の通話規制が発生する可能性がある状況等を総合的に勘案し、必要と判断した場合には、公衆電話から発信する際の通話料等を無料としています。また、多くの被災者が集まる避難所等に、速やかに特設公衆電話(無料)の設置を行います。なお、一部の避難所へは自治体と連携して特設公衆電話の事前設置を行っています。

CSR重点活動項目

セキュリティ強化

基本的な考え方

NTT西日本グループは高度化・巧妙化するサイバー攻撃に備えた強靭な情報通信インフラ構築のため、これまで以上に高度な情報セキュリティ対策を講じることで安心・安全なサービスの提供に努めています。

セキュリティ人材の育成

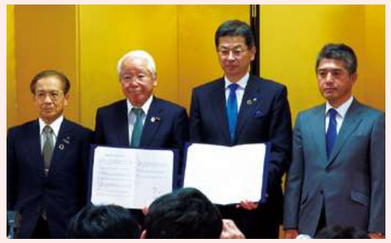
NTTグループはグループ内のセキュリティ人材育成強化として、2020年度までに国内のセキュリティ人材を質・量ともに充実させることを目標に掲げ、セキュリティ人材を開発・運用・コンサルの3つの人材タイプと3段階の人材レベルに大別し、役割に応じた人材育成施策をグループ各社で推進しています。NTT西日本グループにおいても、安心・安全な通信サービスを提供するためセキュリティ知識だけでなく実践力を高めるハンズオン研修やOJT、社外のセキュリティ関連団体との人材交流を進め、セキュリティ人材育成の強化に努めています。

セキュリティ人材数
(2019年度末)
647人
—前年度比12.7%↗—

TOPIC 関西広域連合と「大規模広域災害における連携・協力に関する協定」を締結

大規模広域災害時の通信途絶等による混乱の抑制やライフラインの早期復旧は大きな課題です。迅速な対応には自治体との協力が不可欠であることから、NTT西日本は行政機関との平時からの情報共有と災害時の連帯に向けた体制を構築すべく、2020年3月に関西広域連合と「大規模広域災害における連携・協力に関する協定」を締結しました。

関西の複数府県で構成される関西広域連合は、広域防災・減災を中心とした同地域の府県域を超える広域課題に一丸で取り組む連合体です。民間事業等との連携も活発で、供給システムをはじめとした対応方針を体系的に定めたプランを策定し、有事に備えています。NTT西日本グループは、関西広域連合と連携し、災害発生時に通信設備に関わる情報共有や復旧事業などを通して関西エリアの早期復旧に貢献していきます。



締結時の様子

イノベーションの創出による豊かな社会づくり

私たちは、社会の持続的発展のため、社会の課題解決に向けたさまざまなソリューション、それを支える光サービスの拡大等を通じ、イノベーションを創出し、豊かな社会づくりに貢献します。

特集 スポーツ映像配信をとおして地方創生に寄与する新会社を設立

2020年4月、NTT西日本は朝日放送グループホールディングス株式会社との共同出資により、スポーツ映像ソリューションを提供する新会社「NTTSportict」を設立しました。

近年、スポーツ配信市場は急速な拡大を遂げている一方、配信コンテンツの多くは人気競技や全国区の試合が中心で、アマチュア大会や地方大会の視聴機会が機材・人材・資金不足等の問題から限られています。そうした状況を背景に、NTT西日本は自らの高品質かつ安定した通信ネットワークやICT技術と朝日放送グループホールディングスのスポーツ映像制作技術等を掛け合わせることで、低コストかつ容易にスポーツ映像を自動撮影する環境、撮影した映像配信プラットフォームを構築し、マネタイズをめざす新会社設立に至りました。

このソリューションの中核をなすのは、試合の盛り上がりを見極めながら選手を自動で追いかけ、撮影・編集・収録を無人でこなす次世代AIカメラ「Pixellot」です。この画期的ツールに高速・大容量通信システムや先進性の高い放送ノウハウを連携させ、これまでにないスポーツ映像ソリューションを提供します。

地域に根づいたスポーツの映像がいつでもどこでも視聴可能でありながら、ビジネスとして収益性を確保できるイノベーションの展開を通じて、新たなスポーツ観戦体験という価値を提供し、地方創生に寄与していきます。

VOICE 担当者の声

スポーツ映像と人をむすぶ取組みにやりがい

NTTSportict
営業部
川崎 豪己

ローカル／マイナースポーツ映像を活用した地域社会の活性化というNTT西日本らしい取組みは、当初地域のスポーツ施設へのAIカメラ設置に経済的・物理的・技術的に多数のハードルがありましたが、お客さまや関係先の皆さまと一緒に乗り越えることができました。また、新型コロナウイルス禍で通常開催が困難となった学生の集大成ともいえる最後の試合、なんとかご家族や遠方のご親戚に映像をお届けできないかと社内で知恵を出し合い、実現したときは、多くの感謝の声をいただき、社員冥利に尽きました。

CSR重点活動項目

ビジネス営業の強化

基本的な考え方

お客さまが抱えるさまざまな課題に対し、地域の皆さまとの密接なコミュニケーションを通じ多様なICTソリューションを提供するビジネス営業の強化により、新たな価値を創造していきます。

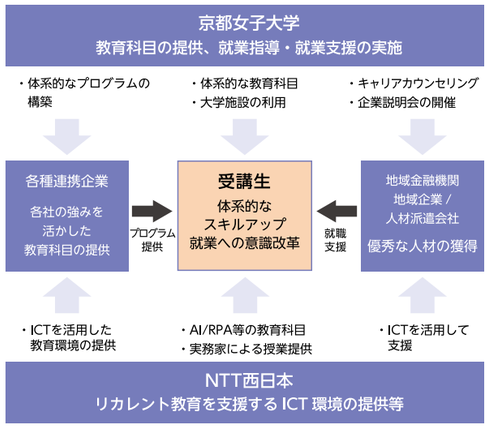
女性のためのリカレント教育課程に関する産学連携の協定を締結

NTT西日本は2020年2月、生涯にわたり教育と就労を繰り返すリカレント教育分野への取組み強化を目的に、京都女子大学と「女性のためのリカレント教育課程に関する連携協定」の合同記者発表を行いました。

超高齢化に代表されるように日本社会は大きな転換期を迎え、人生100年時代の本格到来を前にリカレント教育の社会的意義は増しています。とりわけ家庭の事情によりキャリアブレイク中の女性が再び社会に出て活躍できる環境の整備は、労働力不足の解消に寄与するのみならず、女性の豊かな人生の実現という観点からも有意義です。社会の変容を受けて締結した本協定に則り、実効性の高い遠隔学習環境の提供等を含め、ICTを活用した実践的な教育プログラムを産学連携で開発し、運用していきます。

リカレント教育分野における課題をはじめ、今後もさまざまな社会課題の解決に貢献していきます。

■教育プログラムのイメージ



多様なソリューションでテレワーク・オンライン授業を支援

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世の中のリモート化への動きは一気に加速しました。

在宅勤務による会社へのリモート接続やWeb会議での資料の共有、オンライン研修等、ICTの役割は高まっています。

NTT西日本グループではICTを用いてテレワークやオンライン授業の導入・運用に関する多様なソリューションを展開しています。具体的には、テレワーク中でも社員同士のコミュニケーションの維持に資するセキュリティにも配慮したビジネスチャット「elgana」や、自宅でも会社の電話番号で発着信を可能とする「ひかりクラウドPBX」／「MB500」、セミナー・研修等をオンラインで実施するための遠隔配信サービス「SmartSTREAM」等※です。これらのソリューションを通じて、おもに中小企業や学校のお困りごと解決を支援しています。

また、このようなICTを活用した商材に加え、テレワーク導入に際しての補助金・助成金に関する情報提供や申請を支援する「補助金ヘルプデスク」等の相談窓口も設置しています。社会のリモート化は今後、さらなる進展が見込まれます。変容を迫られる企業や教育機関のニーズを迅速かつ的確にとらえ、お困りごとの解決に貢献していきます。

※「elgana」はNTTネオメイト、「SmartSTREAM」はNTTスマートコネクトが提供するサービス

「GIGAスクール構想」の実現に向け「GIGAスクールホットライン」を開設

ICTを基盤とした先端技術の社会全体への急速な普及に伴い、学校教育においてもICTの活用が求められています。NTT西日本では、そのような新たな学びを具現化する文部科学省の「GIGA※スクール構想」を支援し、NTTグループ主要会社、内田洋行グループとともに、自治体や学校からの問い合わせに対応する「GIGAスクールホットライン」を開設し運用しています。

変化の著しい時代の中で、多様な子どもたちがだれひとり取り残されることなく、個々の資質・能力を確実に育める教育ICT環境を実現するために打ち出された「GIGAスクール構想」では、児童生徒一人ひとりがパソコンやタブレット等の端末を保持し活用できる環境、学校内の高速大容量の通信ネットワークの整備等を中心テーマに、従来の教育実践とICTのベストミックスを図ります。それを下支えすべく、NTT西日本は「GIGAスクールホットライン」にて自治体や学校からの「整備の進め方」、「整備後の管理・運営」等の相談を受け付け、子どもたちの学習活動の一層の充実に寄与していきます。

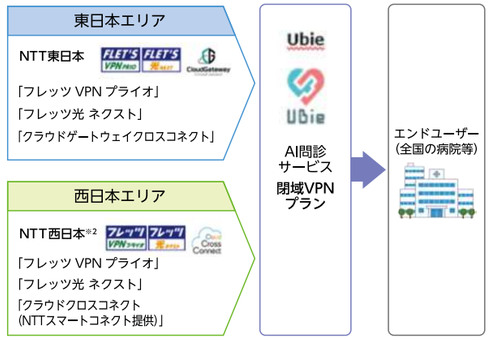
※Global and Innovation Gateway for Allの略

閉域網サービスを用いた医療現場の働き方改革支援

近年、医療現場での長時間労働が問題視され、その解決策の1つとしてUbie株式会社の問診システム「AI問診Ubie」が注目されてきました。医療従事者が電子カルテに手作業で転記していた問診結果の入力を、患者本人がインターネットを介したAIによるサポートの下でタブレットやスマートフォン等で行えるようにするシステムで、業務効率化につながるツールとして多くの医療機関で利用されています。

一方、個人情報・プライバシー保護の観点から、よりセキュリティの高い接続形態を求める声は多いことから、2020年6月、NTT西日本・NTT東日本が運用する閉域VPN※1サービスを提供することで、高セキュリティかつ低遅延接続を実現し、AI問診Ubieの充実化を支援しました。本取組みを通じて、医療現場での働き方改革・生産性向上の普及推進を図っていきます。

■サービス提供スキーム



※1 Virtual Private Networkの略。ネットワーク上に仮想の回線を設定し、特定の人のみが使用できる専用ネットワーク。通常回線より高度なセキュリティが可能で、比較的安全な通信を実現する
※2 西日本エリアにおけるNTT西日本およびNTTスマートコネクトが提供する各サービスについては日本通信ネットワークよりシステムインテグレーションのうえ、提供。「クラウド クロス コネクト」のサービス提供主体はNTTスマートコネクト

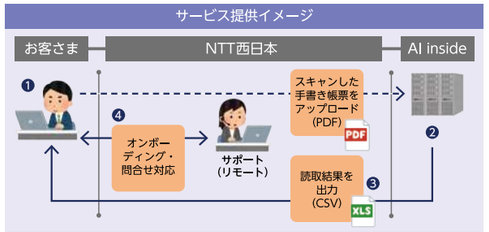
手書き文書のデジタル化を促進する「おまかせAI OCR」

労働人口の減少に伴い、多くの企業で生産性向上が喫緊の課題となっています。特に定型業務の自動化を図るRPA※1は年々重要度を増していますが、従来のOCR※2の読み込み精度は低い場合があり、業務で利用する受発注帳票や請求書等のデジタル化は進んでいるとは言いきれません。

企業のそうした課題を解決すべく、NTT西日本は、AI inside株式会社が開発したAI-OCRサービスと自社のきめ細やかなお客さまサポート体制・通信ネットワークを組み合わせ、クラウドを用いたサービス「おまかせAI OCR」を2019年12月より提供開始しました。AI技術を活用して書類の文字を高精度で読み取りデータ化する同サービスは、データ入力作業の時間短縮や書類削減によるオフィスの省スペースを促進する他、情報資産の管理・共有をスムーズにし、業務全体の効率化に寄与します。

※1 ロボティック・プロセス・オートメーションの略。事務作業をはじめとしたパソコン等を用いて行う一連の作業を自動化するソフトウェアロボット
※2 Optical Character Readerの略。光学式文字読取装置

■サービスの概要



提供機能／主な特徴等

❶ スキャンしたPDFデータをアップロード
- ブラウザ経由でPDFデータをアップロード

❷ 読取箇所を設定
- PDFフォーマット毎に読取箇所を設定

❸ 自動変換・自動仕分
- 画像等を文字に自動変換
- 変換した文字を電子データとして端末へ出力
- 帳票種別ごとに電子データの出力先を自動仕分（オプション）

❹ オンボーディング・問合せ対応
- オンボーディング対応（設定代行、トレーニング）
- 問合せ対応（ヘルプデスク）

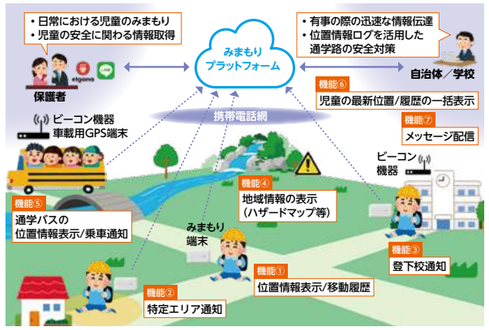
訴求シーン

手書き文字を自動で電子データ化が可能
(1) 窓口等でお客さまが手書きした紙様式を電子データ化
(2) 各種答案用紙の回答を電子データ化
(3) 入社 / 入学時等の各種申請内容を電子データ化
(4) 各種アンケート結果を電子データ化
(5) 取引先へ紙面（FAX 送信）の通知を電子データ化

SNSアプリを活用して児童の安心・安全をサポートする「児童みまもり情報配信ソリューション」

NTT西日本グループは2020年4月、自治体・学校・家庭が連携した地域ぐるみの児童みまもり情報配信ソリューションの提供を開始しました。本ソリューションは、児童が携行するみまもり端末による位置情報および特定ポイント・エリアでの検知情報と、自治体・学校からの情報配信を、保護者がSNSアプリ・メールを通じて取得します。また、自治体、学校等と連携し、地域の危険箇所情報やハザードマップ等を児童の位置と重ねて表示し、さらに不審者情報、災害情報等の防犯・防災に関わる情報配信を同一システム上で提供します。自治体・学校側からも、有事の際の児童の最新位置情報の確認や、一定期間の位置情報ログデータの確認等が可能です。緊急時の対応や、児童がよく利用する道や危険個所への立ち寄りを把握することで地域の安全対策等に活用でき、児童の通学時の安全担保につながるツールとして高い評価をいただいています。

■児童みまもり情報配信ソリューションのしくみ



熊本市型アセットマネジメントシステム構築に向けた共同研究

昨今の上下水道事業は、人口減少や節水意識の向上に伴う料金収入の減少に加え、上下水道施設の老朽化や耐震化対応等の必要性もあり、より効率的な運営が求められています。

そうした背景を鑑み、NTT西日本は2020年5月、熊本市および民間5社とともに「熊本市型アセットマネジメントシステム構築に向けた共同研究」を開始しました。本研究では、熊本市上下水道局が所管する施設データを基にAI分析を行い、最適な運転管理（圧力管理）や漏水箇所を予測し、「熊本市型アセットマネジメントシステム」の構築の骨格としくみの検討と導入効果の検証を行うことを目的としています。NTT西日本は、さまざまな施設データやAI分析結果について位置情報を含めて共有プラットフォームに統合し、可視化する役割を担い、導入効果の検証を重ねつつ持続可能かつ効果的な上下水道事業運営の実現に貢献します。

IoT向けWi-Fi新規格「IEEE802.11ah」の農業フィールドトライアル

IoTの通信システムとして新たなWi-Fi規格「IEEE802.11ah（以下、802.11ah）」※が注目されています。以前から北陸地方では産官学によるIoTシーズを用いた課題解決・IoT実装が推進されており、NTT西日本は、北陸先端科学技術大学院大学、石川県加賀市等とともに、同市の奥谷梨園にて、その802.11ahの実用性評価を目的とした農業分野におけるフィールドトライアルを2020年7月に開始しました。

梨園では広大なほ場を定期的に巡回し梨の木の生育を管理する必要があり、それを人による巡回・目視確認で行うため、作業負荷がかかります。802.11ahを活用することで、ほ場に設置したカメラやセンサーで取得した情報を遠隔確認し、人手をさほど割かずに梨の木が管理できるようになると見込まれています。効果が実証できれば、季節によって環境が変わる農業フィールドでの業務効率化が期待できます。実証実験の結果を踏まえ、今後、さまざまな分野へ展開することで地域活性化に貢献していきます。

※ IEEE802.11ah：920MHz帯の周波数を利用する新たなWi-Fi規格。既存のWi-Fi規格と比較して環境によっては通信可能距離が10倍以上（～1km程度）となるため、IoTの通信システムとしてさまざまな分野で活用が期待されます

■トライアルイメージ

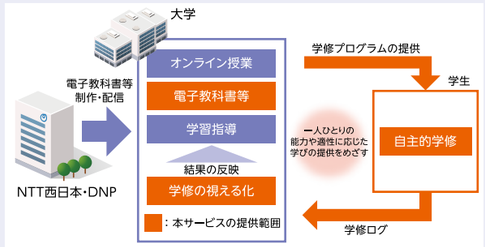
TOPIC 大学向け電子教科書・教材および電子図書館で教育のデジタル化を推進

新型コロナウイルスの感染拡大を機に加速しつつある大学教育のデジタル化に向け、NTT西日本は大日本印刷株式会社（DNP）とともに、教育ICTプラットフォームと電子教科書・教育および電子図書館等のソリューションを推進しています。

当プラットフォームは、学生・教員がオンライン授業で利用する学内システム等からシングルサインオン※1での電子教科書・教材および電子図書館等のサービス利用を可能にします。また、出版社や書店との連携により、電子教科書・教材のオンラインでの購入や閲覧、学修管理が可能になるしくみを提供します。運用に際しては、当社の地域創生クラウド※2に各大学の配信サーバを設置し、動画等の大容量コンテンツの遅延のない閲覧・学修、授業の実施状況や学生ごとに異なる学修状況の把握が可能な環境を提供しています。このような取組みを通じて、より質の高い教育の実現に貢献します。

※1 1つのIDとパスワードを入力して、複数のWebサービスやアプリケーションにログインするしくみ
※2 NTTグループのさまざまな技術やNTT西日本が持つ各地域のデータセンター等の設備、事業分野別のコンサルティング力、地域密着のサポート力に加え、有力なパートナー企業の先進性の高いクラウド技術を組み合わせた、地域における情報集積プラットフォーム。このプラットフォーム上で、さまざまなアプリケーションが利用できるように各地域のパートナー企業とも連携を図り、自治体が抱える産業活性化、雇用創出、高齢化対策等への対応や、人手不足に陥りがちな地域企業が求める仕事の効率化等の実現をめざす

■教育ICTプラットフォームの特長



TOPIC お客さまのデジタルトランスフォーメーションを加速させる共創ラボを名古屋に設立

2020年10月、お客さまのビジネスゴール達成に向けてのデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速をサポートする共創ラボ「LINKSPARK」を、大阪に続き名古屋に設立しました。東海エリアは日本の製造業の一大集積地である一方で、就業者不足や技術継承、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うサプライチェーン寸断、南海トラフ地震を想定した都市としてのレジリエンス強化等、解決すべき潜在課題が山積しています。諸問題の対応にあたる企業や自治体を、デジタル技術を駆使し、トータルコーディネートしていくのが「LINKSPARK NAGOYA」開設の主目的です。NTT西日本独自のメソッドを用いて、取り組むべきテーマの設定、デジタル人材やスタートアップとの共創、ICT実証をサポートし、お客さまのDX推進に貢献していきます。

何気ない会話からのひらめきが期待できるリフレッシュ空間

お客さまのデジタル技術活用イメージを具体化に導くさまざまなデモンストレーションを展示

CSR重点活動項目

新領域ビジネスの拡充・開拓

基本的な考え方

NTT西日本グループならびにパートナーの皆さまのアセットを活用することで、通信にとらわれない新領域ビジネスの拡充・開拓を図り、豊かで便利なスマート社会の実現に貢献します。

在阪ラジオ局とともにICTを利用した音楽業界の新たな試みを支援

NTT西日本は在阪ラジオ局の株式会社FM802とともに、音楽ライブVR映像配信プロジェクト「REALIVE360 VR ZONE」を企画し、技術協力を行いました。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、音楽業界では従来のスタイルでの営業再開が困難な施設や活躍の場を失っているアーティストが少なくありません。業界の厳しい現状を鑑み、大阪市内のライブハウスにて無観客で開催した音楽ライブを360度カメラで撮影し、グループ会社のNTTメディアサプライが提供する高画質でマルチアングルのVR映像を配信するサービス「REALIVE360」を活用して、期間限定（2020年8月6日～10月22日）で無料配信しました。

今後も音楽に限らず、演劇やスポーツ等さまざまな分野で技術やアイデアの共創を図り、苦境に喘ぐ業界の活性化に貢献していきます。

■配信システムのイメージ

eスポーツ分野に特化した新会社を設立

近年、eスポーツ市場は急速に成長し、集客拡大やそれに伴う経済効果が大きく、自治体によって地域活性化を視野に入れたeスポーツイベントの誘致や主催が盛んに行われています。そうした背景を踏まえ、NTT西日本は、NTT東日本等のNTTグループ会社3社を含む民間5社※との共同出資により、eスポーツ分野に特化した「NTTe-Sports」を新設しました。

ICTと連携各社の技術をかけ合わせることで次世代eスポーツのトータルソリューションを提供し、地域社会の活性化を支えていくのがNTTe-Sportsの使命です。すでに先進的なeスポーツ施設を秋葉原UDXに開設する等、設備の構築や運用、サポート（教育）事業、プラットフォーム運営および街の活性化コンサルといったサービスを積極的に展開し、自治体等の持続的な発展に貢献していきます。

eスポーツ施設「eXeField Akiba」

※ NTT東日本、NTTアド、NTTアーバンソリューションズ、スカパーJSAT株式会社、株式会社タイトー

地方自治体とドローンを活用したまちづくりに関する協定を締結

NTT西日本グループが培ってきた設備管理実績を基盤に、「日本のインフラの道しるべ」となるべくインフラ点検をはじめとしたソリューションを提供しているのがジャパン・インフラ・ウェイマーク（JIW）です。2020年7月、そのJIWは、千葉県君津市とドローンを活用したまちづくりのさらなる推進に向けてパートナーシップを締結しました。

君津市は地方創生の手段として以前から先進技術の導入・活用について模索する中、2017年、市内にドローン飛行場が開設されたことを契機に、橋梁点検やプロモーション動画の作成等、ドローンを活用した課題解決を推進してきました。そうした取組みのさらなる精度向上や新たな解決手法の構築が今回の協定の主目的です。

今後もJIWは、全国の自治体とドローンの幅広い活用について協力体制を築いていきます。

TOPIC ローカル5Gを用いた地域社会・経営課題解決トライアル

労働人口の減少をはじめ、地域社会や企業はさまざまな課題に直面しています。NTT西日本はそれら社会課題の解決に向け、運用者が独自に5Gネットワークを構築できるローカル5Gを用いたトライアルを実施しています。

その一環として2020年4月に山口県と連携協定を結びました。山口県は以前からさまざまな分野で5GやAI／IoTといった先進技術の活用を推進してきました。そうした先取りの取組みを加速させ、諸課題の解決をめざすのが本協定の目的です。

協定の第一歩として、山口県に本社を構える各種精密機械部品製造会社の株式会社ひびき精機と共同実験協定を結び、7月からスマートファクトリー実現に向けたローカル5Gの活用に関する実証実験を実施しています。実験では、同社が新設の第3工場に導入した、5Gネットワークを介した遠隔監視、IoT機器接続によるデータ取得・管理システムにおける業務効率化等の有効性を検証します。得られたデータはスマートファクトリーの実現に役立てるとともに、5Gを活用したさらなる社会・経営課題の解決に活かしていきます。

■共同実験の取組みイメージ

TOPIC 安心・安全なコミュニケーションと業務効率化に寄与するビジネスチャット

新型コロナウイルスの感染拡大に伴いテレワークを導入する企業が急増し、在宅勤務下での生産性向上や従業員同士の円滑なコミュニケーションの重要性が高まりました。一方で、テレワーク中の従業員同士のやり取りに際して、SNS等の利用による情報漏えいリスクやセキュリティ面が懸念されています。

そうした現状を鑑み、NTTグループ全体で実証実験を重ねてきたビジネスチャット「elgana」を2020年4月に提供開始しました。本サービスは、アカウントの不正利用防止や利用端末の管理等、ビジネス向けの高いセキュリティ機能を備える他、ファイル共有や社員連絡先の一括登録をはじめとしたタスク面の充実により、業務効率化に寄与します。

NTT西日本グループは、引き続き多様なビジネスパートナーの皆さまと連携してサービスの一層の充実を図り、お客さまの安心で快適なビジネス環境の構築をサポートしていきます。

■「elgana」の主な機能

IoTを活用した熱中症／インフルエンザ対策サービスの提供

気候変動により、さまざまなリスクが顕在化し、熱中症も大きな社会課題となっています。

NTT西日本グループは熱中症問題に対する取組みの一環として、これまで保育園や運動公園等をフィールドにIoTを活用したトライアルを実施してきました。屋外の運動場や屋内の体育館等に設置した複数の計測センサーのデータをクラウドサーバにて解析し、現地のパトランプや室内の端末に、5段階の暑さ指数を表示（視える化）することで、熱中症の未然防止対応に活用できるしくみを構築しました。トライアルでは、熱中症への効率的な注意喚起や公園管理者と利用者間の円滑なコミュニケーションも実現することができ、結果、熱中症の申告者の減少に貢献しました。

これまでのトライアル結果を踏まえ、2020年8月31日より「熱中症／インフルエンザ対策サービス」として、NTTスマートコネクトよりサービスの提供を開始しています。

今後は、教育現場やスポーツ関連施設だけでなく、工事現場や倉庫・工場等、幅広い分野に広げ、労働者の職場環境の改善、地域住民の方々が安全で快適に過ごせるまちづくりに貢献していきます。

CSR重点活動項目
光顧客基盤のさらなる拡大

基本的な考え方

光アクセスサービス（フレッツ光※1、コラボ光※2）やフレッツ・テレビ等の光関連商材のさらなる拡充により、お客さまにとってより快適なネットワーク環境の提供をめざします。

※1 フレッツ 光ネクスト、フレッツ 光ライト等、NTT西日本が提供する光アクセスサービス
※2 光コラボレーション事業者さまが提供する光アクセスサービス

リモート社会に貢献する光基盤整備

昨今、わが国においては、新型コロナウイルス感染症への対応を進めるため、「新たな生活様式」に必要な情報通信基盤の整備が急務となっています。小・中学校のオンライン授業やテレワーク等、リモート社会に欠かせない高速情報通信の未整備地域を解消するため、光回線の整備が進められています。NTT西日本グループも、自治体と連携し、総務省の支援事業（高度無線環境整備推進事業※）を活用することで、光回線未整備地域への光アクセスサービスの整備を加速させています。

NTT西日本グループは光回線を基盤にICTを活用することで、自治体や地域住民の皆さまが抱えるさまざまな社会課題の解決に貢献していきます。

※ 地理的に条件不利な地域において、電気通信事業者等による、高速・大容量無線局の前提となる伝送路設備等の整備について支援（事業費の一部補助）を行う事業

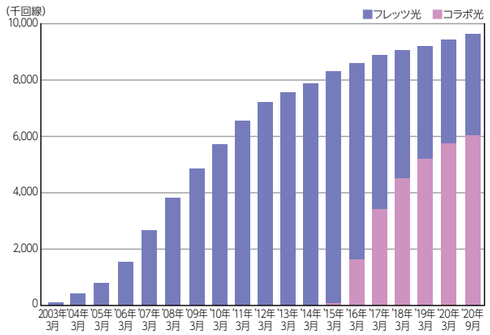
Withコロナ／Afterコロナによる変化（イエナカ需要）に対応した新たな価値の創出

NTT西日本グループの光アクセスサービスは、2001年の提供開始以来、高速・大容量のインターネットアクセス回線としての利用に加え、さまざまな用途に利用の場を広げつつ、暮らしやビジネスを支えるサービスとして発展・成長してきました。現在では、西日本エリアで960万を超えるお客さまに広くご利用いただいています。

今後、NTT西日本グループは、光コラボレーション事業者さまやパートナーの皆さまとの連携強化に加え、お客さまが抱えるさまざまな課題を解決するための商材やしくみの発掘・提供等により、NTT西日本グループとしてWithコロナ／Afterコロナ時代において、お客さまのニーズに合わせた新たな価値を創出することで光サービス基盤を強化し、さらなる光サービスの拡大を図り、1,000万契約をめざします。

これからも光アクセスサービスとさまざまなICTを活用することで、豊かな社会をつくり、社会課題の解決に貢献していきます。

■光アクセスサービス契約数推移



環境と共生した社会づくり

私たちは、自らの環境負荷の抑制に努めるとともに、ICTの提供を通じて、地球規模での環境問題の解決に努め、環境と共生した社会づくりに貢献します。

特集 温室効果ガス削減に向け再生可能エネルギーを導入

NTT西日本グループは、2030年度までに電力30%のグリーン化を宣言しているNTTグループ環境エネルギービジョン、および2050年度までの温室効果ガス（GHG※）排出半減（2010年度比）を掲げるNTT西日本グループ環境目標の達成に向け、地球温暖化の抑制に寄与するために、2020年5月から中国・九州エリアの6ビルの電力を再生可能エネルギーに切り替えました。導入した電力には、NTTのグループ会社として積極的な再生可能エネルギーの調達と供給を行う総合エネルギーサービス企業である株式会社エネットが提供する排出量低減メニュー「EnneGreen（エネグリーン）」等を採用し、実質的に再生可能エネルギーの100%利用を実現しています。今般の6ビルにおける電力切り替えにより、年間で3千t-CO_2以上ものCO₂排出を削減することができます。

他にも各支店で太陽光パネルの設置、車両のEV化、イベントでのカーボンオフセット等に取り組んでおり、今後も環境にやさしいICTソリューションのさらなる推進に努めていきます。

※ Greenhouse Gasの略

VOICE 担当者の声

持続可能な社会の実現に貢献する企業として環境経営を積極的に進めていきます。

デジタル改革推進本部
技術革新部
環境経営推進室
井上 洋思

重要課題であるGHG削減については、自社ビルへの再生可能エネルギーの供給を開始し、2020年度はNTT西日本本社ビルを含む16ビルの切替えを完了し、2030年目標達成（30%以上）に向け、順次切替を進めていきます。今後は、個人レベルでできるSDGsの取組みから、会社として取り組むべき環境施策まで、幅広い視点で考え、社会に貢献していきたいと思います。

特集 通信設備に関わるプラスチック等の削減を推進し「環境と共生した社会づくり」に貢献

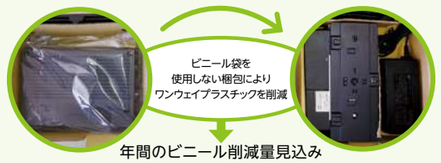
深刻な地球環境問題の一つである海洋プラスチックへの対策として、NTT西日本グループは通信設備に関わるビニール袋削減等の取組みを進めています。

具体的には、お客さまのご自宅等に設置する通信設備（ONU※1やホームゲートウェイ※2等）の一部に、検査・クリーニング済の「リユース品」を活用し、さらに機器の本体・添付品等を梱包するビニール袋の削減を進めています。また、ビニール袋で包装のうえ、同梱している壁面固定ネジは、大半は未使用で返却されることから、ネジそのものの削減も行っています。

これらの実現のため、保管時の耐防塵性や輸送時の耐衝撃性を維持・確保可能な個装箱に見直しました。また、個装箱を縮小化したことで、紙使用量の削減、輸送・保管コストの低減にも貢献しています。

今後も、対象物品の拡大等、環境負荷抑制に向けた取組みの検討を進めていきます。

※1 光ファイバーを利用したネットワークにパソコン等の端末機器を接続するための回線終端装置
※2 お客さまの宅内に設置し、ネットワーク上で規格の異なったデータを相互に変換して通信を可能にするための機器



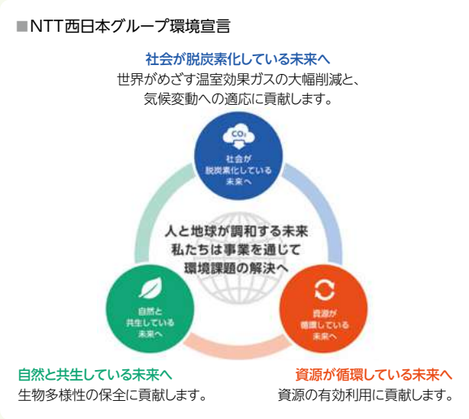
年間のビニール削減量見込み
およそ 3.5t

NTT西日本グループ環境宣言

NTT西日本グループは、「NTT西日本グループ環境宣言」をまとめました。この宣言の核となるのは、「人と地球が調和する未来　私たちは事業を通じて　環境課題の解決へ」というテーマです。ステークホルダーの皆さまとともに創っていく地球環境の未来像と、私たちが地球環境をはじめとする中長期的課題の解決に向け、事業活動を通じて貢献していく決意を描きました。

人と地球が調和する未来について、私たちはめざすべき三つの姿を描きました。それが「社会が脱炭素化している未来へ」「自然と共生している未来へ」「資源が循環している未来へ」です。NTT西日本グループは、この3つの未来の姿の実現に向け、ICTサービスやソリューションの提供等により、環境貢献の最先端をめざしてさまざまな取組みに注力します。

■NTT西日本グループ環境宣言



NTT西日本グループ環境目標

NTT西日本グループは、環境宣言で掲げた「社会が脱炭素化している未来へ」「自然と共生している未来へ」「資源が循環している未来へ」の実現に向けた道しるべとして、3つの環境課題への対応を「環境目標」として設定しました。

これらの目標は、少なくとも5年ごとに見直しを行います。

社会が脱炭素化している未来へ

- NTT西日本グループ自身による温室効果ガス排出を2010年度と比較し、2050年に半減をめざします。
  また、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減に向けた取組みを推進します。
- ICTにより地球環境の負荷低減に貢献するために、環境にやさしいICTソリューションの開発と提供を推進します。
- 気候変動への適応に貢献するため、あらゆる活動を通じた取組みを積極的に推進します。

また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。

資源が循環している未来へ

- NTT西日本グループが排出する廃棄物の最終処分率について、ゼロエミッション※を維持します。

自然と共生している未来へ

- 生物多様性を保全するため、あらゆる活動を通じた取組みを積極的に推進します。
  また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。

※ NTTグループでは、最終処分率1%以下をゼロエミッションとして定義しています

環境経営の推進

基本的な考え方

NTT西日本グループは、社会全体の環境負荷低減に貢献する企業をめざし、ICTを利活用した環境負荷低減や環境問題の解決に取組み、地球規模での環境問題の解決に努めます。

環境マネジメント推進体制

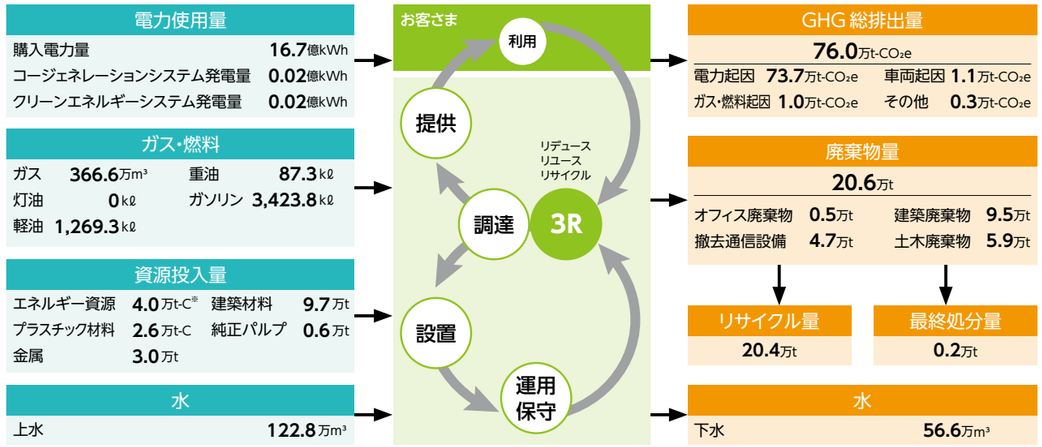
NTT西日本グループでは、「環境保護活動を推進することは社会とともにある企業の社会的責任である」という考えのもと、「NTT西日本グループ地球環境憲章」を制定し、地球環境の保全に努めています。この憲章に従い、さまざまな環境貢献指標の管理方法をISO14001を参考に「実行管理プログラム」として編成し、数値による実行度の管理を行っています。また、各組織における環境法規制の遵守状態、実行管理プログラムの実施状況等、環境保全対象の定着度を各組織が自ら検証することを目的として、環境セルフチェックを年1回実施しています。なお、この環境セルフチェックを客観的な見地から実施するため、主管部による環境監査を実施しています。

NTT西日本グループ地球環境憲章
https://www.ntt-west.co.jp/kankyo/annual_report/2016/about/4-1.html

マテリアルフロー

西日本全域で事業を展開するNTT西日本グループは、事業規模も大きく、それだけに相当の環境負荷を与えています。そのうえで、マテリアルフローを定期的かつ定量的に把握し振り返ることで、継続的な環境負荷の低減に役立てています。

■マテリアルフロー



※炭素換算の重量(t)

CSR重点活動項目

脱炭素社会の推進

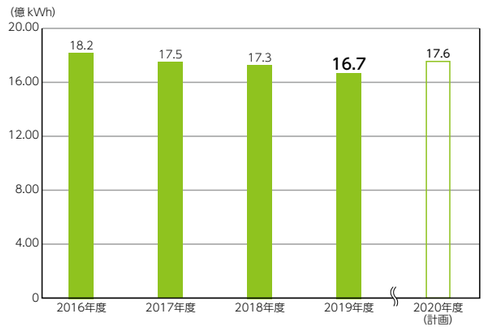
サプライチェーンのGHG排出量

NTT西日本グループは年間約17億kWhもの電力を使用し、それに伴い大量のGHGを排出しています。電力を大量に使用する企業の責務として、継続的に電力使用の効率化に取り組んでいます。徹底的な省エネルギーによって増大し続ける通信設備の電力使用量の増加抑制に努めるとともに、自社サービスを通じて社会のGHG排出量削減に貢献し続けます。

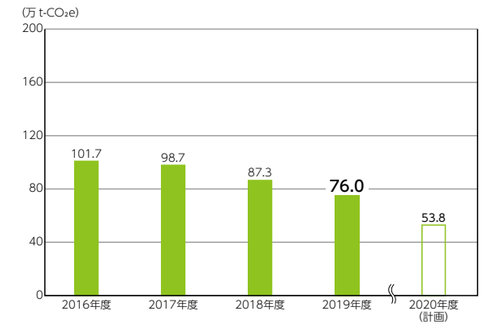
また、自社の排出するGHGに加えて、事業活動に間接的に関連する他社も含めて、サプライチェーン全体のGHG排出量を管理しています。

NTTグループでは、国際的なGHG排出削減目標であるSBT(Science Based Targets)に対し、2030年のGHGによる気温上昇を2度より十分に低く抑える目標を設定しています。そのため、NTT西日本グループでも、目標達成に向けてGHG排出の少ない設備や、装置を調達することで、サプライチェーン全体のGHG排出量の削減を実施していきます。

■電力使用量の推移

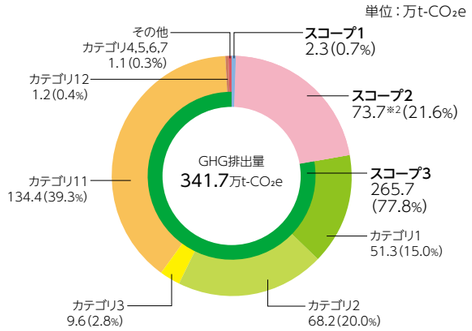


■GHG総排出量の推移



■サプライチェーンを通じたGHG排出量（スコープ1,2,3※1）

単位：万t-CO_2e



■スコープ3の算出方法

カテゴリ		算出方法
カテゴリ1	購入した製品・サービス	お客さまに販売している機器、サービスを対象に、数量・購入金額から算定
カテゴリ2	資本財	通信設備等の設備を対象に、設備投資費用から算定
カテゴリ3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	エネルギー種別ごとの年間消費量から算定
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	調達した製品の重量と輸送距離から算定
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	廃棄物の重量から算定
カテゴリ6	出張	従業員の出張費から算定
カテゴリ7	雇用者の通勤	従業員の交通費から算定
カテゴリ11	販売した製品の使用	お客さまに利用いただいている通信サービスや機器を対象に、サービス契約数、機器の数量・金額から算定
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	お客さまに利用いただいている通信機器を対象に、サービス契約数、機器の数量・金額から算定

※1 スコープ：GHGプロトコルという世界的に認められたGHG排出量算定のガイドラインの中に定義されている排出範囲の呼び方　スコープ1：事業者が所有または管理するものから直接排出されるGHGのこと　スコープ2：他社から供給された電気、蒸気、熱等の使用に伴い発生するGHGのこと　スコープ3：スコープ1、2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)
※2 NTT西日本が所有するビルで購入した電力量から算出

ソリューション環境ラベル

NTTグループでは、ICTサービスの導入による地球環境保護への貢献をお客さまにわかりやすく伝えるため、「ソリューション環境ラベル」制度を策定しています。本制度は、グループ各社が提供するさまざまなICTソリューションの中で、CO_2排出量の削減率が15%を超えるものを、環境にやさしいソリューションとして認定し、「ソリューション環境ラベル」を付与するというものです。

ソリューション環境ラベル

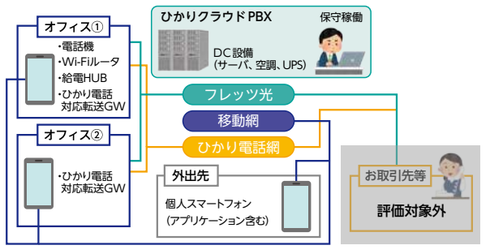
NTT西日本グループでは、2019年度末時点で延べ10件に「ソリューション環境ラベル」を付与しています。

昨今、SDGs、ESG（Environment：環境、Social：社会、Governance：企業統治）投資、さらには災害対策、プラスチック問題をはじめとした環境に対する取組みの重要性がますます高まりつつあります。NTTグループは、日本全体の1%という電力を使用していますが、それ以外の99%の部分で、ICTを活用し、社会に貢献できる施策のひとつとして、「ソリューション環境ラベル」の推進に取り組んでいきます。

ひかりクラウドPBX

ひかりクラウドPBXは、内線通話機能とPBX機能をクラウド上のサーバから提供するというものです。専用アプリケーションを利用することで、スマートフォンを使って外出先でも代表番号が受けられるようになり、さらに内線通話もできるようになります。社員のスマートフォンのBYOD利用による業務効率化はもちろん、昨今増えつつあるテレワーク・在宅勤務にも活用可能です。また、PBXをクラウド化することで、交換機を置いていたオフィスのスペースの有効活用ができ、保守管理費も軽減、さらに災害時に事業を継続していくためのBCP対策にもなります。ICT機器の設置数や運用数を削減することで、環境保護に貢献する効果があるサービスです。ひかりクラウドPBXの導入により、従来手段と比較して1年間あたり42%のCO_2排出量が削減されるという結果が出ています。

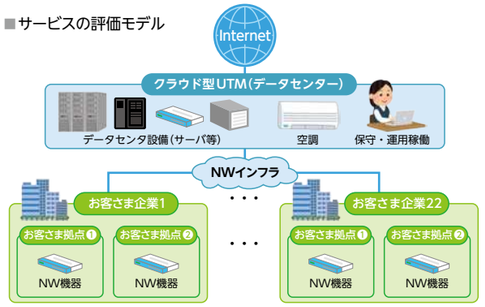
■サービスの評価モデル



クラウド型UTM

クラウド型UTMは、お客さまの複数オフィス・拠点のネットワークをデータセンターに集約し、安価なセキュリティ対策と効率的な運用を実現します。複数拠点にUTM機器を設置し、それぞれがインターネットに接続していたものを、クラウド型UTMに集約することができるため、オンプレミス同様のセキュリティ設定をクラウドで実現することができます。また、拠点ごとだったセキュリティ設定や管理をクラウド型UTMに一元化するため、効率的な保守運用が可能です。大幅にICT機器の設置数を削減することができ、CO_2の削減にも寄与するサービスです。クラウド型UTMの導入により、従来手段と比較して1年間あたり42%のCO_2排出量が削減されるという結果が出ています。

■サービスの評価モデル



物流業界の変革に向け「ホワイト物流」に賛同

NTT西日本は、国土交通省が提唱する「ホワイト物流」推進運動に賛同し、荷主企業としての責任を果たすべく、グループ各社の資材調達部と連携して自主行動宣言を定めました。本運動は、深刻なトラック運転手の人手不足に対し、トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化、女性や60代の運転手等がより働きやすい（＝ホワイトな）労働環境を実現するための運動です。この活動を推進していくことにより、物流の安定確保や業務プロセス見直しによる生産性向上に加え、配送効率化（配送ルート化による車両削減・渋滞回避配送等）によるCO_2排出削減が見込まれ、地球環境保全につながります。本運動を通じて、企業の社会的責任を遂行するとともに、SDGsの達成に貢献していきます。

CSR重点活動項目

資源循環型社会の推進

廃棄物最終処分率・環境負荷の低減

NTT西日本グループでは、環境経営の推進に際し、廃棄物の最終処分率目標を1%以下に設定し、リサイクル率を高めゼロエミッションを達成する活動を推進しています。

2019年度の最終処分率は、リサイクルが困難な廃棄物の割合が増加した等の影響で、結果として2018年度比で0.59%増加して1.22%となりました。2020年度は、グループ連携を進めるとともにリサイクル率向上施策の検討・導入等により、廃棄物の最終処分率の低減に努めます。

また、紙資源については、ペーパーレス会議の徹底や業務のシステム化によって紙使用量の削減に努めている他、年間使用計画を設定し、達成状況を管理しています。

CSR重点活動項目

生物多様性の保全

「みどりいっぱいプロジェクト」の推進

「みどりいっぱいプロジェクト」は地域の自然的・社会的条件に応じた生物多様性の保全のため、自治体・NPO等と連携しながら展開する生物多様性保全活動です。西日本エリア全30府県のグループ社員・その家族・退職者等1万人を目標に植樹等の活動を行っています。

地球環境保護活動　みどりいっぱい活動報告
https://www.ntt-west.co.jp/kankyo/create/

大阪市主催のビオトープ活動に参加

NTT西日本 大阪支店とNTTビジネスアソシエ西日本 関西支店 大阪事業部は、大阪市が主催する生物多様性の保全・生態系の学習を目的とした鶴見緑地公園自然観察園の「湿地化プロジェクト ビオトープ造り」に参加しています。ビオトープとは自然が自ら再生し多様な生き物が共生できる生息域を整備する活動で、2019年10月の大阪支店有志社員による地質調査を兼ねた試堀に続き、11月から新型コロナウイルス禍で中断するまで5回にわたり、NTT西日本グループ社員・家族が大阪府の職員、市民ボランティアとともにビオトープの穴掘り・側面防水作業等を実施しました。

「とっとり共生の森」活動を実施

2019年12月、NTT西日本 鳥取グループは、「とっとり共生の森（森林保全）」活動を実施しました。この活動は、鳥取県および鳥取市と森林保全・管理協定に基づき、鳥取砂丘オアシス広場に植栽した約200本の抵抗性クロマツの保育管理を行う取組みです。害虫被害の著しい海岸松林の再生、付近のらっきょう（県特産品）畑の飛砂からの保護を視野に、年2回の頻度でクロマツ周辺の下草刈り等の保育活動を実施しており、3回目となった今回は、NTT西日本 鳥取グループの社員・家族・OBの67名が、鳥取県・鳥取市・県東部森林組合の皆さまとともに雑草駆除に汗を流しました。

いきいきと輝く社会づくり

私たちは、社員とともに、安全労働、健康経営、ダイバーシティの推進、働きがいのある職場の実現、社会貢献活動の取組み等により、企業の社会的使命を果たし、いきいきと輝く社会づくりに貢献します。

CSR重点活動項目

健康経営の推進

基本的な考え方

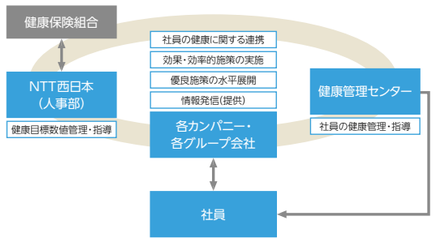
社員・家族が心身ともに健康で働き続けられる環境づくりに向けて、NTT西日本グループでは「健康経営」を推進しています。

健康経営※の推進体制

NTT西日本グループでは、社員が心身ともに健康で、かつ安心して働き続けられる環境をつくり、社員の生産性・モチベーションが向上するようグループ一体で戦略的に取り組んでいます。推進にあたっては本社人事部が推進責任者となり、健康管理センターと連携し、情報の発信や優良施策の展開、健康管理の指導等を実施しています。また、2018年度より「健康目標」を定め、視える化を図り健康経営を推進しています。

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標

■健康経営の推進体制



これまでのおもな取組み

- 定期健康診断はもとより、希望者には人間ドックの受診機会を提供
- 生活習慣病やメタボリックシンドローム対策として健康管理センターと連携した特定保健指導の実施
- 社員とその家族が健康リテラシーを高め、健康保持・増進に向けた行動変容を促すことを目的として「NTT健康ポータルナビ」の導入

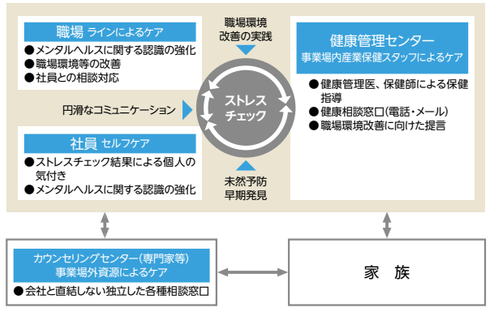
2020年度の取組み

- 社員の健康意識の醸成、運動機会の創出に向けて、効果的な施策を順次展開
  - 健康経営社内ポータルサイトの開設
  - グループ内の社員・家族を対象としたウォーキングイベントの実施
- アフターコロナにおけるリモート型の働き方を推進していくうえで、社員のメンタル・フィジカルヘルス対策への積極的な取組み推進
  - 簡易な問診を定期的に行うことで、社員の変調を把握・管理（セルフケア）するとともに、上長とのコミュニケーション（ラインケア）を促すしくみとして、「パルスサーベイ」を導入
  - ICTを活用し、24時間365日、専門医への健康相談や質問が可能となる「M3Patient Support Program」を導入
  - 新型コロナウイルス感染拡大防止の取組みとして、従来対面で実施していた健康相談や保健指導のリモート化推進

メンタルヘルスケア

メンタルヘルス対策については、厚生労働省が定めた「労働者の心の健康の保持増進のための指針」を踏まえ、積極的に取り組んでいます。「4つのケア」に基づいたセルフケアとして、ストレスチェックを実施するとともに、ラインケア研修を含めた各種研修の実施や、社内外の医療スタッフによる健康相談窓口を設け、社内外で相談しやすい環境づくりに努めています。

■メンタルヘルス対策推進体制イメージ



CSR重点活動項目

ダイバーシティの推進

基本的な考え方

「ちがい」を価値として、多様な人材が「自分らしく」チャレンジできる組織風土づくりに取り組んでいます。

女性社員の活躍推進

より多くの女性社員がリーダーシップを発揮し、経営の意思決定の場に参画できるよう、女性のライフイベントを踏まえた中長期的な視野でのキャリア意識の醸成と、その実現を支える職場環境、風土づくりに取り組んでいます。中堅女性社員を対象としたマネジメント力向上のための研修や結婚出産等のライフイベントとの両立を支援する各種セミナー、女性社員と管理者との対話会等を毎年継続的に実施しています。政府が推進する「女性活躍推進法（2016年4月1日施行）」についても「一般事業主行動計画」を定め、社員一人ひとりが「自分らしいキャリアの実現」ができる環境づくりに積極的に取り組んでいます。また、2017年度から、ライフイベントと両立したキャリアプランを描けるよう、新卒の採用数を増やし、育児休職を取得した社員の組織へ後任の人事配置を行い、育児休職を取りやすい環境づくりに取り組んでいます。

優良企業認定マーク「えるぼし」最高位に認定

NTT西日本は、女性の活躍に関する取組みの実施状況が優良な企業として、2017年1月に厚生労働大臣から女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」の最高位を取得しました。

「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」優秀賞を受賞

2020年2月、NTT西日本は「2019年度大阪市女性活躍リーディングカンパニー」市長表彰にて優秀賞を受賞しました。本賞は大阪市が毎年、女性が働きやすい環境の整備に積極的に取り組む企業等を女性活躍リーディングカンパニーとして認証し、特に取組みが優れた企業を表彰するものです。NTT西日本は認証制度がスタートした2014年度から継続的に認証を受け、2019年度は「女性の積極的な採用、戦略的な配置・研修による育成」「育児休職を取得しやすい職場風土づくり、早期復職に向けた育児環境整備」「男性社員による育児を推奨する取組み」が評価されました。

表彰式の様子

LGBT等性的マイノリティへの対応

NTT西日本グループでは、多様性の1つとしてLGBT等性的マイノリティへの適切な対応をめざし、社内外相談窓口での対応に加え、社員の理解醸成に向けた研修やセミナーを実施しています。また、2018年4月にはだれもが安心して働ける環境づくりをさらに推進するため、各種手当、福利厚生等、配偶者およびその家族に関わる制度全般を同性のパートナーにも適用しました。

「大阪市LGBTリーディングカンパニー認証制度」で3つ星（最高位）を取得

2019年3月27日、大阪市役所にて「大阪市LGBTリーディングカンパニー認証制度」の認定交付式が行われ、NTT西日本は、最高位である3つ星の認証を受けました。

「大阪市LGBTリーディングカンパニー認証制度」は、性的マイノリティが直面している課題等の解消に向けた取組みを促進することを目的として、先進的・先導的に推進している事業者をLGBTリーディングカンパニーとして大阪市が認証する制度です。

NTT西日本では、特に社員の理解醸成に向けた取組み（全社員Web研修、当事者による講演、情報発信等）を推進しており、最高位の評価をいただきました。

理解醸成に向けた取組み模様

障がい者雇用の推進

NTT西日本グループでは、障がいのある方が職業を通じ、誇りをもって自立した生活を送ることができるよう、多様な活躍フィールドを活かした雇用機会の創出、拡大を図っています。現在1,000人を超える障がいのある社員が、さまざまな職場でNTT西日本グループの通信業務を支えるとともに、キャリアアップを果たしながら活躍しています。

障がい者雇用率（2020年6月時点）
2.81%
（法定雇用率：2.2%）

アウトバウンドテレマーケティングによるお客さまへの提案

CSR重点活動項目

働きがいのある職場の実現

基本的な考え方

社員個々のライフステージや価値観等を尊重しつつ、社員のワークライフマネジメントのさらなる充実に向けた取組みを展開しています。

「働き方改革」の推進

NTT西日本グループでは、多様な働き方の実現に向け、「働き方改革」に取り組んでいます。

社員の声を起点とした業務改善や、時間と場所にとらわれないテレワークに関する制度・環境整備（フレックスタイム制の見直し、リモートワーク制度および手当の創設、サテライトオフィス設置等）を進めてきました。

本社内サテライトオフィス

また、社員の自己成長と新たな付加価値の創出に向け、現在の業務を継続しながら新たなフィールドでの業務にもチャレンジできるしくみ「社内ダブルワーク」を導入し、推進しています。NTT西日本グループでは、社員の自律的なチャレンジを組織全体で応援・後押しすることで“認める風土”を醸成し、多くの社員が積極的にチャレンジできる輪を広げていきます。

次世代育成支援

NTT西日本では「次世代育成支援対策推進法（次世代法）」に基づき、性別・年代を問わず、ワークライフマネジメント推進に対する理解促進および社員個人の多様な働き方を受容する組織風土づくりに向けた「行動計画」を立て、その実践に取り組んでいます。その取組み成果が認められ、同法に基づく認定（くるみん認定）を取得しています。

今後は、これまでの取組みの継続、定着に加え、男性社員の育児参画推進や、ライフキャリアに関する個別相談支援により、全社員を対象としたワークライフマネジメントの実現に取り組んでいきます。

「ベストな共働きスタイルを考える」セミナー

企業内保育所等の環境整備

NTT西日本グループは多様な人材の活躍に向けた取組みの一環である「子育て支援」として、2017年に企業内保育所「ゆめみいよ保育園」を愛媛県松山市に開設しました。同保育園は当社社員以外も利用できる施設で、地域の子育て支援に貢献しています。

さらに、福利厚生の一環として、西日本エリアで約500の育児施設を利用した際には料金補助等が受けられる等、仕事と家庭を両立できる働きやすい職場環境の充実を図っています。

料金補助等が受けられる育児施設数（西日本エリア）
約500カ所

愛媛支店ビル敷地内の「ゆめみいよ保育園」

「ゆめみいよ保育園」室内

職場風土の視える化

NTT西日本グループでは、いきいきとした職場づくりに向け、風土改革の取組みを進めています。その1つとして、毎年、職場風土状況の視える化を目的とした職場診断を実施しています。診断結果を各職場へフィードバックすることで、職場実態にあった改善を促し、さらなるエンゲージメント向上に努めています。

CSR重点活動項目

安全労働の推進

基本的な考え方

職場におけるすべての社員の安全を確保するとともに、快適な職場環境の促進をめざしています。

「安全の日」と連動した活動

年2回開催される安全対策協議会で、現場への浸透を図るため、事故再発防止策に関する議論を行う等、労働災害根絶に向け、積極的に取り組んでいます。

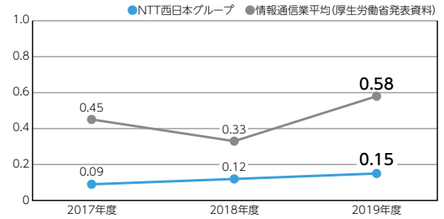
2019年度のおもな取組みとして、各職場において安全自主活動の活性化を目的に、全作業員が自ら考え安全な行動をとる活動を推進しています。継続的な取組みとして、人身事故情報を現場作業者に確実かつタイムリーに情報配信するとともに、全作業員が過去の事故事例に学び、再発防止策を確認しています。

労働災害ゼロをめざして

NTT西日本グループは、安全労働を第一に、作業現場の安全パトロール、安全点検、安全講習会、各地域単位での安全大会開催や作業環境の改善等、各種安全対策を積極的に実施し、安全意識の醸成、基本動作の徹底に取組み、事故の未然防止に努めています。2019年度の休業労働災害については6件発生しており、おもな原因は、基本動作不徹底等によるものです。

これらの未然防止に向けた労働災害についてのタイムリーな情報共有、再発防止に向けた注意喚起を行う等の各種取組みを継続的に実施することで、労働災害ゼロをめざします。安全確保・事故防止に必要な基本事項について、連携する通信建設会社を含めたNTT西日本グループ全体で協議と情報共有を行っています。

■休業労働災害発生度数率の推移



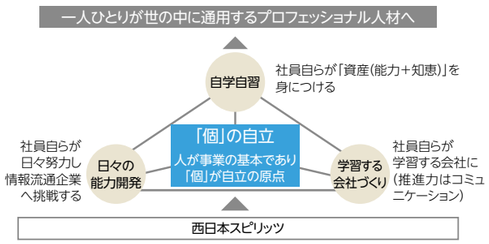
人材育成

人材育成の推進

社員一人ひとりがプロフェッショナル人材へと成長していくために、“「個」の自立”に向けた能力開発を推進し、社員が自らのキャリアデザインを描き主体的に学ぶ姿勢をサポートする環境等を提供しています。具体的には、チャレンジ意欲・モチベーション向上に応えるさまざまな育成プログラムとして、各事業分野に適応した研修、eラーニング、通信教育、社内スキル認定制度、資格取得に向けた支援制度等の整備・充実を図り、スキル・ノウハウの向上に努めています。

研修プログラム数（2019年度）
2,871
—前年度比12.41%↗—

■人材開発ビジョン



韓国キャリアにFTTH分野の業務改善研修を実施

2019年6月から半年間にわたり、韓国の電気通信事業者のLG Uplus社に対してFTTH(光ファイバー通信分野)の業務改善研修を実施しました。グローバル活動の一環として、海外キャリアとのリレーション構築をはじめ、新たなビジネス創出や海外貢献によるプレゼンス向上等を目的に、設備系の関連部門(ネットワーク部、サービスマネジメント部、NTTフィールドテクノ)と連携して実施したものです。およそ月1回のペースで行った同研修で、LG Uplus社のマネージャーやマネージャー候補者等、計60名が当社のFTTH関連のノウハウを学ぶことにより、自社の業務改善・課題解決につなげる契機となりました。同年9月には当社社員がLG Uplus社を訪れ、5G先進国である韓国通信キャリアの設備見学や同社主催のネットワーク通信競技大会の視察等も実施し、海外キャリアとの関係深化を図るうえでも有意義な取組みとなりました。

集合研修の様子

お取引先とのかかわり

公正な取引の徹底

社会の持続可能な成長への要請に応え、NTTグループでは「NTTサプライチェーンCSR推進ガイドライン」や「NTTグリーン調達ガイドライン」等の基本方針に沿ったオープンで公正な調達に取り組んでいます。また、サプライヤの皆さまと連携し、武装勢力の資金源となる「紛争鉱物」の不使用に向けた取組みを推進します。

さらに、NTT西日本では品質や安全性・施工性の向上、環境保護への寄与等の改善をサプライヤの皆さまからご提案いただき、それを仕様に反映させる活動(VA:Value Analysis)を実施しており、優良な提案をいただいたサプライヤに対しては表彰を実施しています。

CSR重点活動項目

社会貢献活動の推進

基本的な考え方

NTT西日本グループは"企業は社会の一員である"と考えています。そして、このスローガンのもと、単なる金銭援助ではなく、積極的・継続的に社会貢献活動に参加し、「良き企業市民」として社会と共生することで地域と一体となってともに感動し、成長しながらより良い未来を創造していきます。

社員食堂から食の不均衡解消に貢献

2020年7月から、NTT西日本本社ビル等の食堂に「TABLE FOR TWO」(TFT)を導入しました。TFTとはNPO法人「TABLE FOR TWO International」が取り組む「飢餓や栄養不足に悩む途上国と肥満や生活習慣病に悩む先進国のそれぞれの社会的問題を同時に解消しよう」とする社会貢献プログラムです。指定のヘルシーメニューを注文すると、その代金から1食につき20円がアジア、アフリカの開発途上国の子どもたちに届けられるしくみです。また、カロリーを抑えたヘルシーメニューはメタボリックシンドロームや生活習慣病の予防に効果があります。世界規模で起きている食の不均衡の解消に寄与するのみならず、社員の健康保全も見込めます。

エコキャップ運動を推進

NTT西日本では、各支店が主体的に、NPO法人エコキャップ推進協会が提唱する「エコキャップ運動」に取り組んでいます。この運動は、社員が集めたペットボトルのキャップをリサイクル業者に提供し、売却益をNPO法人「世界の子供にワクチンを 日本委員会」に寄付して途上国の子どもたちのワクチン接種に役立てる活動で、廃棄されたキャップの焼却時に生じるGHG削減にも寄与します。たとえば東海エリアでは、2010年に名古屋支店・上前津ビルが回収ボックスを設置したことを契機に、いまでは東海各県域の拠点等にまで本運動が広がり、身近な社会貢献活動として定着しつつあります。

コンプライアンスの徹底

私たちは、法令遵守の徹底や高い倫理観、人権意識に基づく企業活動の実践により、社会から信頼され続ける企業として、社会的使命を果たしていきます。

CSR重点活動項目

法令遵守の徹底、高い倫理観、人権意識に基づく企業活動の実践

企業倫理の確立と徹底

基本的な考え方

NTT西日本グループでは、お客さまに「安心」「安全」「信頼」のサービスを提供するため、企業倫理の確立に向けて、コンプライアンスの意識浸透と徹底に努め、高い倫理観を持った事業運営、健全な企業活動を推進しています。

企業倫理の確立と徹底

NTTグループすべての役員および社員が守るべき企業倫理に関する具体的行動指針である「NTTグループ企業倫理憲章」に基づき、不正・不祥事の予防と公正・迅速な対応に努め、グループ全体で企業倫理の確立に向けた取組みを推進しています。本憲章の浸透に向けては、すべての職場への企業倫理憲章ポスターの掲示、ならびに企業倫理憲章ポケットカードの全社員携行等、年間を通じた啓発活動に努めています。また、毎年1月に、NTT西日本グループの社員等を対象とした「企業倫理アンケート」を実施しています。社員一人ひとりの企業倫理に関する意識浸透状況を把握することにより、職場に潜在している課題の掘り起こしと職場風土の改善、企業倫理意識のさらなる向上を図っています。

企業倫理憲章ポケットカード

NTT西日本グループのコンプライアンス重点5項目

NTT西日本グループでは、グループの信頼を揺るがすリスクの高い項目(「業務上の不正」、「飲酒に起因した事件・事故」、「情報セキュリティ事故」、「ハラスメント」の根絶、「人権の尊重」)を「コンプライアンス重点5項目」と定め、遵守に向けた啓発活動を推進しています。

これまでも、全社員研修や毎月15日を「企業倫理の日」と定めた職場内ミーティング、全職場へのポスター掲示による意識醸成等を、繰り返し行ってきました。

しかしながら、いまだ不正・不祥事の根絶には至っていない現状を踏まえ、さまざまな取組みを強化しました。不正・不祥事事例の視える化や、自業務とSDGsとの関係理解に資する全職場ディスカッションを実施する等、社員一人ひとりの「自覚」と「責任」を醸成するインターナルブランディングの推進を図りました。

今後もこれらの取組みを通じて、コンプライアンスの徹底に向けた意識醸成、CSR・企業倫理に関する理解促進を図り、全社をあげて再発防止やさらなる意識醸成に努めていきます。

コンプライアンス重点5項目のポスター

企業倫理委員会

経営に直結した企業倫理を推進するため、経営会議の下に企業倫理委員会を設置し、NTT西日本においては代表取締役副社長、NTT西日本グループ各社においては代表取締役社長を企業倫理委員長に任命しています。またNTT西日本においては、2019年度に2回、企業倫理委員会を開催し、企業倫理の推進に向けた具体的施策の審議・決定を行いました。

内部統制システム

「法令の遵守」、「グループの経営上の損失の未然防止と最小化に向けた危機管理」および「効率的な事業運営」を

行い、企業価値を高めることを目的として、内部統制システムを整備しています。なお、業務運用状況の適正性、財務報告に係る内部統制の有効性等、内部統制システムの整備・運用状況については考査室が検証・評価し、必要な改善を行っています。

ヘルプラインの設置

企業倫理上の問題に関する不正・不祥事を発見した場合に会社に申告ができる内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン」を2002年度から設置しています。申告者に関する秘密を厳守し、申告者に一切不利益が生じないよう配慮したうえで、原因を迅速かつ慎重に究明しています。

2019年度の企業倫理ヘルプラインでは、社外窓口で29件、社内窓口で29件の計58件を受け付け、それぞれ事実確認のうえ、適切に対応しました。

リスクマネジメントの取組み ～企業の信用失墜につながる行為等の根絶～

NTT西日本グループは、社内外から発生する企業活動を阻害するリスク、会社の信用を失墜させるリスク等に対し、予防・早期発見・迅速かつ的確な対応を図ることを目的に「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」を設置しています。年2回定期的に開催する他、必要に応じて適宜開催し、対策等の検討を行っています。

また、さまざまなビジネスリスクに対する予防・事前準備策やリスク発生後の対処策等を盛り込んだ「NTT西日本グループ　ビジネスリスクマネジメントマニュアル」を策定しています。本マニュアルに基づき、グループ全社が個々の事業内容や経営環境等に応じたビジネスリスクのコントロールを行い、グループ一体となってリスクマネジメントに取り組んでいます。

これらの取組みを通じて、リスクの発生を予防し、万一リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑えることができるように努めています。

人権の尊重

基本的な考え方

NTT西日本グループは、「NTTグループ人権憲章」に基づき、あらゆる差別を許さない人権尊重の企業体質を確立し、すべての社員による人権啓発を推進しています。

NTTグループ人権憲章
https://www.ntt.co.jp/csr/communication/team-ntt/02.html

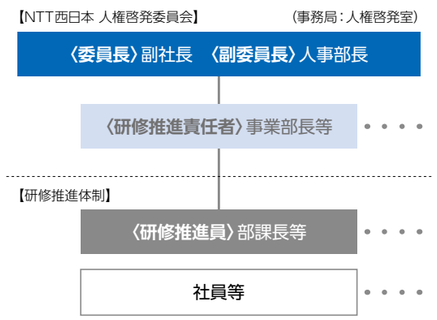
あらゆる差別を許さない企業体質を確立するために

NTT西日本グループは、同和問題、障がい者差別、外国人差別、性差別等のあらゆる差別を許さない企業体質の確立、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントおよびその他ハラスメントのない企業風土の確立をめざしています。また、NTT西日本グループ各社のトップにより構成される「人権啓発委員会」を設置し、毎年、具体的な取組み方針を決定しています。そして、社員アンケート等で抽出した現状の課題等に即した啓発を行い、グループ一体となって社員の人権意識の浸透・定着に取り組んでいます。

人権啓発のおもな取組み

- 全社員・階層別研修、人権・ハラスメント相談担当者研修等
- 人権に関わるポスター・標語の募集、表彰
- 人権週間トップメッセージの配信

● 人権啓発推進体制



人権に関する研修

NTT西日本グループの社員一人ひとりの人権意識を高めるため、毎年全社員を対象とした研修を実施しています。2020年度は、「同和問題」、「職場のハラスメント」をテーマに研修を実施しました。また、経営トップ層を対象とした「人権・同和問題経営トップ層セミナー」をはじめとした社員階層別研修、各組織のハラスメント相談窓口担当者への育成研修等を体系的・継続的に実施しています。

人権に関わるポスター・標語の募集

NTT西日本グループは、社員とその家族を対象に「人権」をテーマにしたポスター・標語の募集を行っています。2020年度は、ポスターの部は197点、標語の部は48,267点の応募がありました。優秀作品を掲載したカレンダーを制作し、各職場に掲出する等、人権意識の定着に努めています。

2020年度最優秀作品

人権・ハラスメント等相談窓口の設置

各組織に人権・ハラスメント等相談窓口を設置し、社内ホームページやポスター、ポケットカードの全社員配布により、窓口連絡先の社員周知を行っています。

2020年度は、相談窓口に関する社員の意識調査を実施する等、だれもが相談しやすい職場環境整備を進めています。

ハラスメント防止規程の改正

2020年6月のパワーハラスメント防止法施行に伴い、ハラスメント防止規程を改正し、ハラスメントのない職場づくりに取り組んでいます。

また、ハラスメント防止に向け人権啓発委員長からのトップメッセージの発信や全社員研修をとおして、ハラスメント防止に関する社員一人ひとりの理解促進等に向けた啓発を推進しています。

さまざまな人権に気付き、安心・安全な社会づくりと、安心して働くことのできる職場づくりに向けた取組みを進めています。

情報セキュリティ

基本的な考え方

NTT西日本グループでは、お客さま情報・他事業者情報をはじめとする会社情報等の管理について、「NTTグループ情報セキュリティポリシー」に基づき、グループ横断的なマネジメントを行い、各種情報の保護、適正利用のさらなる徹底に向けた取組みを推進しています。

NTTグループ情報セキュリティポリシー
https://www.ntt.co.jp/g-policy/

情報セキュリティ推進体制

NTT西日本グループでは、情報セキュリティ推進担当取締役を委員長とし、各グループ会社社長をメンバーとする「情報セキュリティ推進委員会」を設置し、情報セキュリティの管理体制を敷くことで、適正化に向けた必要な取組みを実施しています。また、社長直轄組織として、情報セキュリティに関するグループ横断的マネジメントを実施する「情報セキュリティ推進部」を設置し、啓発・研修・点検・システムセキュリティ強化等の施策を展開しています。

情報の保護に向けた取組み

NTT西日本グループでは、すべての社員等が情報セキュリティの重要性を認識し、積極的に取り組む必要があると考えています。そのため、毎年7～9月に「お客様情報等保護強化期間」、2月に「情報セキュリティ啓発期間」を設定し、情報管理の徹底に向けた研修・点検・啓発を、NTT西日本グループの人材派遣社員を含めた全社員に対し実施するとともに、業務委託先の社員についても同様に実施しています。さらに、お客さま情報等の流出を防止するためのICカード錠や、セキュリティカメラの設置、社外へのファクスやメールの送信時に第三者承認を必要とするシステムの運用、外部記録媒体への入出力規制等も実施しています。今後も情報セキュリティの適正化に向けた必要な取組みを継続的に実施していきます。